

「官民による若手研究者発掘支援事業」(中間評価)

2023年度～2024年度 2年間

制度の説明 (公開版)

2025年6月25日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

フロンティア部

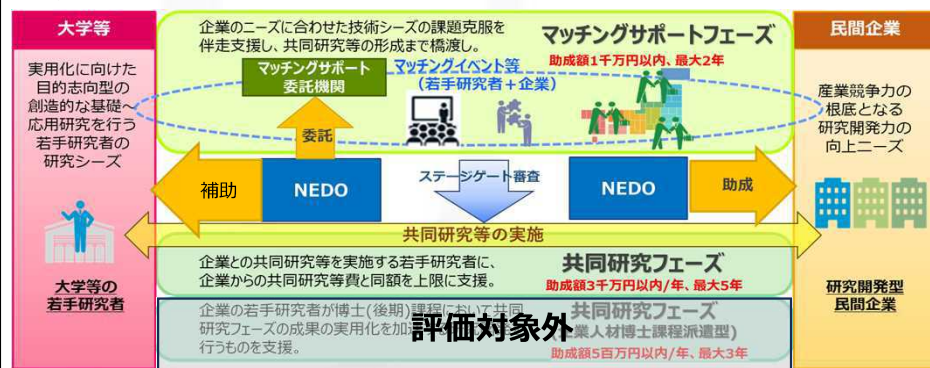
継続

官民による若手研究者発掘支援事業



概要

本制度は、目的志向型の創造的な基礎研究又は応用研究を行う若手研究者（45歳未満）を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的とする。



【PMgr】中島徹人

【プロジェクト類型】テーマ公募型研究開発

政策や他事業との関係

■JST A-STEP

大学等の研究成果の社会還元を目指すプログラムで、対象を若手研究者に限定していない。
官民が連携して産業界のニーズ目線で若手研究者の発掘支援と新産業創出を目指す本事業とは異なる。

■NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

本事業とは異なり、支援対象を若手研究者に限定していない。また、対象分野を省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野に限定していることに加え、将来の国家プロジェクトに繋げていくための研究開発を想定しているため、本事業とは目的が異なる。

目標

アウトプット目標	- マッチングサポートフェーズにおいては、採択テーマのうち30%以上を企業との共同研究等の実施に繋げることを目標とする。 - 共同研究フェーズにおいては、終了した研究開発テーマの終了時評価における「成果の実用化に向けた取組及び見通し」の評価項目の4段階評価が最上位又は上位の区分となる比率を15%以上とすることを目標とする。
アウトカム目標	共同研究フェーズ（企業人材博士課程派遣型）も活用しつつ、共同研究フェーズ終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマが25%以上となることを目標とする。
アウトカム目標達成に向けての取組	マッチングサポートフェーズにおいては、大学等に所属する若手研究者と企業とのマッチングを伴走型で支援する。共同研究フェーズにおいては、大学等の若手研究者と企業との共同研究等による研究開発を積極的に支援する。また、共同研究フェーズ（企業人材博士課程派遣型）においては、企業に所属する若手研究者が大学等の博士（後期）課程に入学し、共同研究等による研究開発を行うものを支援する。これらにより、大学等と企業との連携を促進し、官民協調による若手研究者の発掘及び育成の実現を目指す。

事業計画

<スケジュール、想定する予算規模>

	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	～
マッチングサポートフェーズ							
共同研究フェーズ							
共同研究フェーズ（企業人材博士課程派遣型）							
評価時期			中間評価			中間評価	
予算（億円）	11.0	17.0	18.0	19.2	19.1	19.0	-

報告内容



1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1) 本事業の位置づけ・意義
- (2) アウトカム達成までの道筋
- (3) 知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

＜評価項目 1＞ 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- （１）本事業の位置づけ・意義
- （２）アウトカム達成までの道筋
- （３）知的財産・標準化戦略

報告内容



1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1) 本事業の位置づけ・意義
- (2) アウトカム達成までの道筋
- (3) 知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

事業の背景・目的・将来像

社会的背景

<大学側の課題>

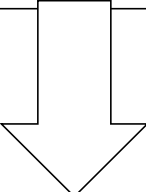
- ・ 国際的なイノベーションランキング等で我が国の地位は相対的に低下
- ・ 次世代を担う若手研究者が自律的に研究開発を実施するための環境整備が不十分

<産業界側の課題>

- ・ 我が国における企業の総研究費に占める大学への研究費の拠出割合は主要国と比較して低く、産業界が大学の機能・リソースを十分に活用できているとは言い難い

<世界の動き>

- ・ 産学連携を通じたイノベーション創出に寄与する若手研究者への支援を展開（Horizon、Innovate UK等）



大学や産業界が抱える課題を克服していくうえで「産学連携」は有効であるが、我が国において、特に若手研究者の技術シーズと、企業ニーズのマッチングを図る仕組みは不十分
NEDOの関与の下、若手研究者と企業とのマッチングを進め、産学連携を加速させる仕組みの構築が重要

将来像

大学等の若手研究者の有望なシーズ研究をイノベーションに繋げるための産学連携スキームが構築され、次世代で活躍するイノベーション人材を持続的かつ自律的に育成することができている。

政策・施策における位置づけ

<関連する計画・通知等>

■ 第5期「科学技術基本計画」（2016年1月22日閣議決定）

- 企業、大学、公的研究機関が、それぞれの競争力を高めるとともに、人材や知の流動性を高め、適材適所に配置していくことを促す。これに伴って**産学官連携活動を本格化**する。
- 先行きの見通しが立ちにくい時代を牽引する主役とも言うべき**若手人材の育成・活躍促進を中心に**、基盤的な力の抜本的な強化に向けた取組を進める。

■ 第6期「科学技術基本計画」（2021年3月26日閣議決定）

- 大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、**産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化**する。

政策・施策における位置づけ

＜関連する計画・通知等＞（続き）

■ 「統合イノベーション戦略2019」（2019年6月21日閣議決定）

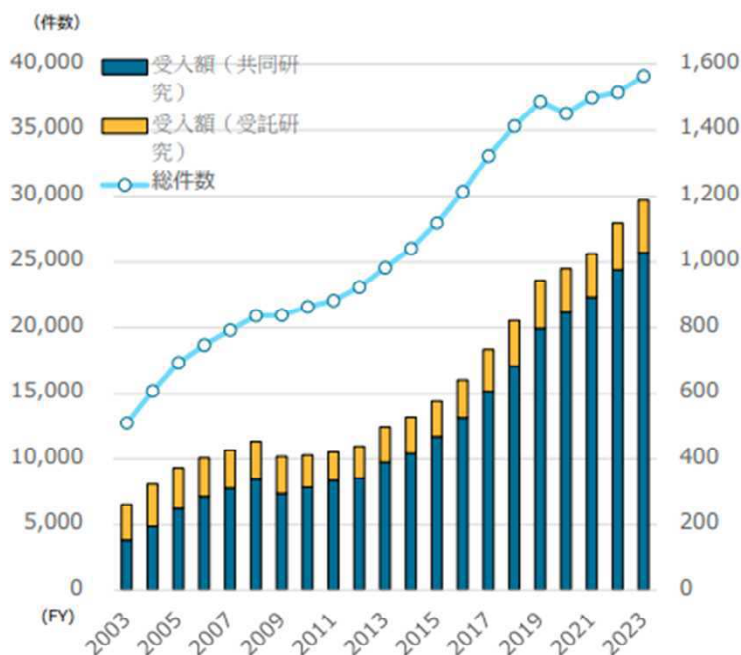
○研究力強化に必要な人材・資金・環境の三位一体改革により、我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、**若手研究者のポスト及び研究資金への重点化等の具体的な施策**を行う。

■ 「統合イノベーション戦略2024」（2024年6月4日閣議決定）

○次代を担う**自立した若手研究者の育成**のため、大胆な資源配分、研究時間確保のための負担軽減、大学の有する知的資源の価値化等に取り組んでいく。

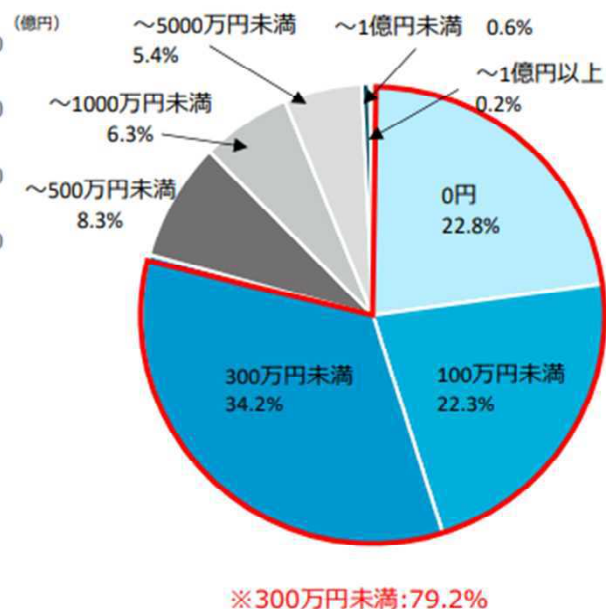
外部環境の状況（技術、市場、制度、政策動向など）

大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



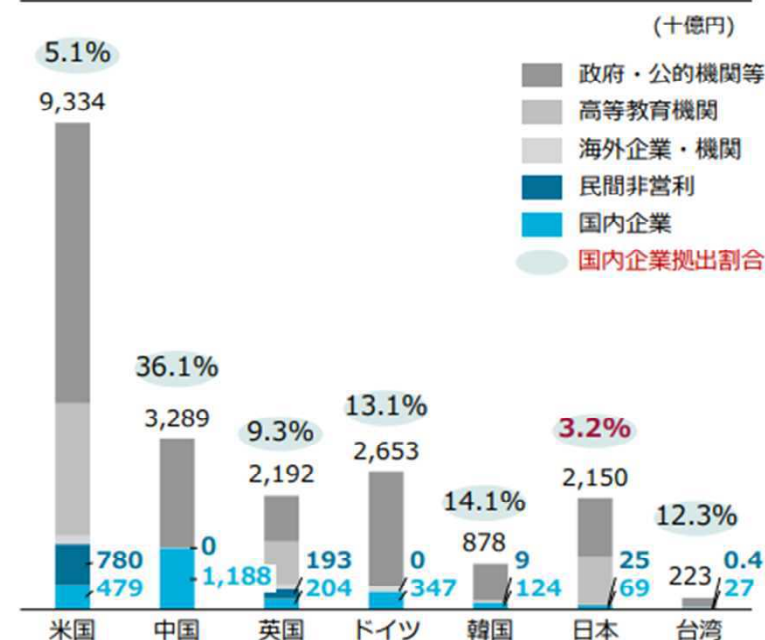
（出典）文部科学省「令和5年度大学等における産学連携等実施状況について」

大学等における1件当たり共同研究費



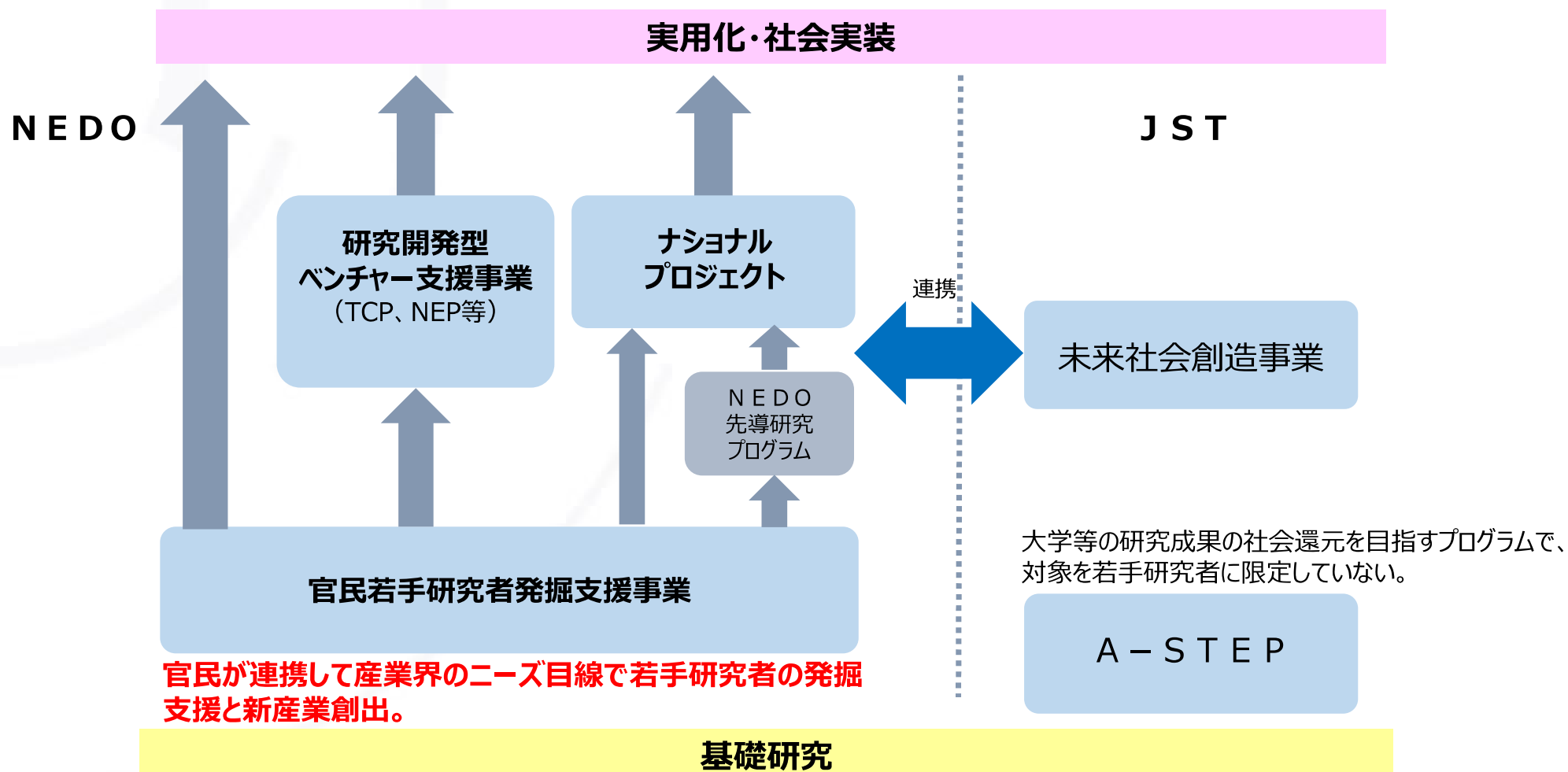
（出典）文部科学省「令和5年度大学等における産学連携等実施状況について」

高等教育機関のR&D支出および
国内企業による拠出割合（2021年）

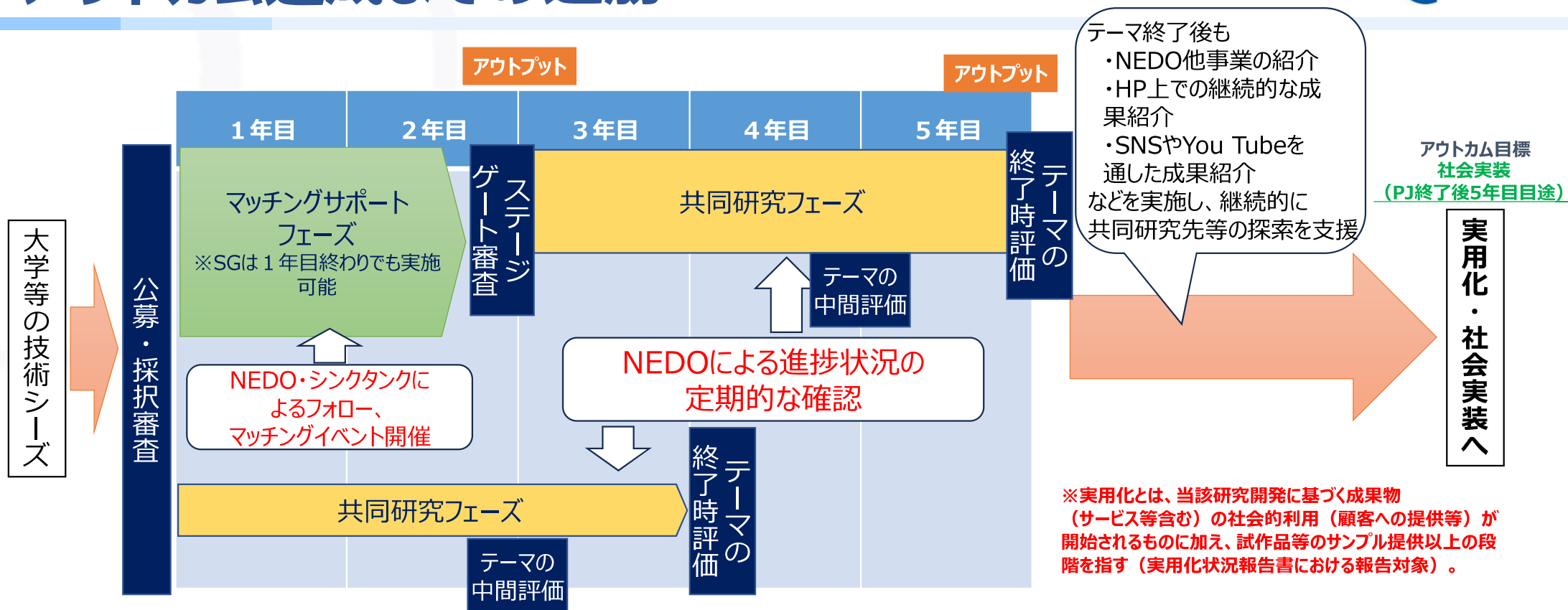


※R&D出資額は2021年の年間平均TTBレートで円換算
（出典）OECD「Research and Development statistics」

他事業との関係



アウトカム達成までの道筋



【アウトプット目標】

＜マッチングサポートフェーズ＞

○採択テーマのうち**30%以上**を企業との共同研究等の実施に繋げる

＜共同研究フェーズ＞

○テーマの終了時評価の評価項目で、**4段階**評点が最上位又は上位の区分となる比率を**15%以上**

【アウトカム目標】

○共同研究フェーズ終了後から5年後の時点で、**実用化**に至った研究テーマが**7.5%以上**

知的財産・標準化、知的財産管理

- ・知的財産権については、実施者に帰属させるとともに積極的な活用を促している。
なお、特許出願の際には、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律を遵守することとしている。
- ・当該事業で採択している若手研究者（マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズ）に対して、産学連携セミナーにおいて**産業財産権・秘密情報の取り扱いに関する講義を実施し、産学連携による共同研究等を実施する上での知識等の向上を図っている。**

○セミナーの具体的な内容

- ー企業における考え方
- ー成功事例
- ー失敗事例
- ー弁護士／弁理士からの講演など



＜評価項目 2＞ 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況

報告内容



1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1) 本事業の位置づけ・意義
- (2) アウトカム達成までの道筋
- (3) 知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

実用化の考え方とアウトカム目標の設定及び根拠

アウトカム目標	根拠
令和16年度（2034年度）までに、共同研究フェーズ終了後から 5年後の時点で実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上 とする。	NEDO中小・ベンチャー等向け支援事業における、事業終了から5年後の実用化率の実績（29%）と本事業の特性を考慮し、共同研究フェーズ終了から5年後の時点における実用化率を25%と設定。この実用化率（25%）とマッチングサポートフェーズの目標（30%）を掛け合わせ、アウトカム目標を7.5%と設定。

社会実装（共同研究フェーズ終了後5年）

<共同研究フェーズ>

- 終了した研究開発テーマの終了時評価における「**成果の実用化に向けた取組及び見通し**」の評価項目の **4段階** 評点が最上位又は上位の区分となる比率を15%以上とする

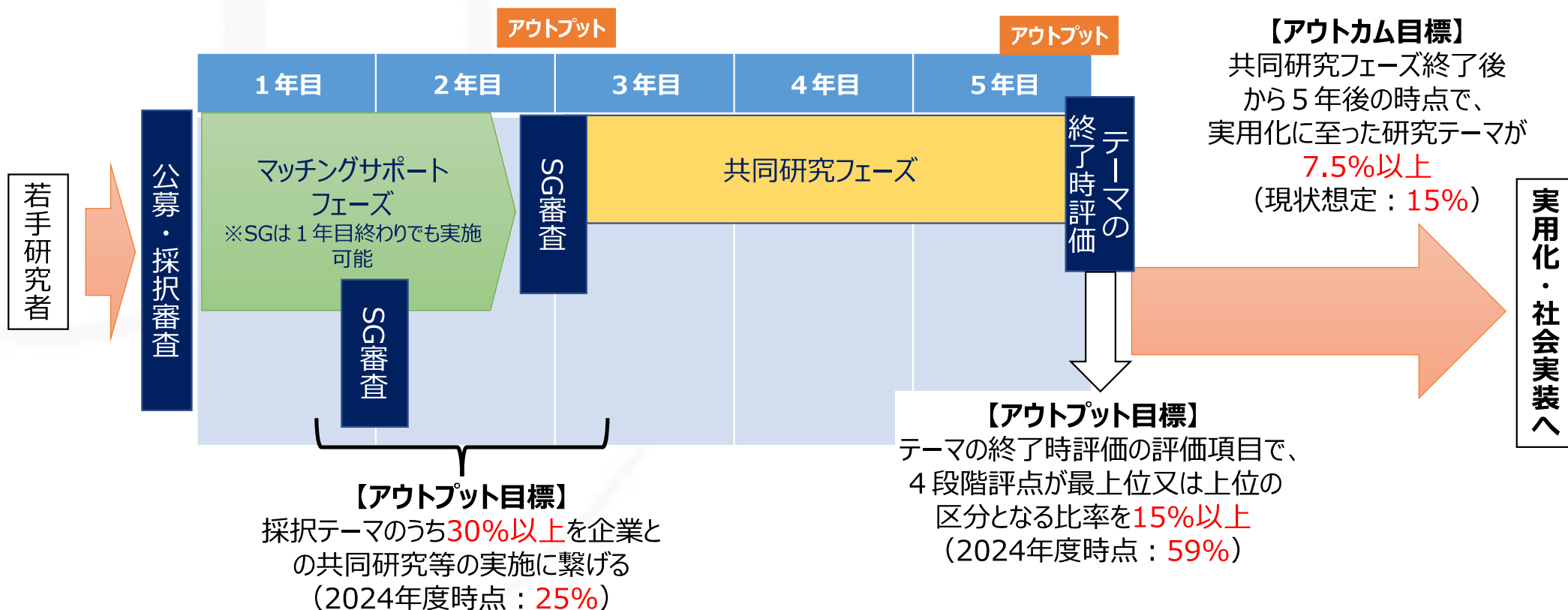
<マッチングサポートフェーズ>

- 採択テーマのうち**30%以上**を企業との共同研究等の**実施に繋げる**

当該PJにおける実用化とは、**当該研究開発に基づく成果物（サービス等含む）の社会的利用（顧客への提供等）**が開始されるものに加え、**試作品等のサンプル提供以上の段階を指す（実用化状況報告書における報告対象）**。

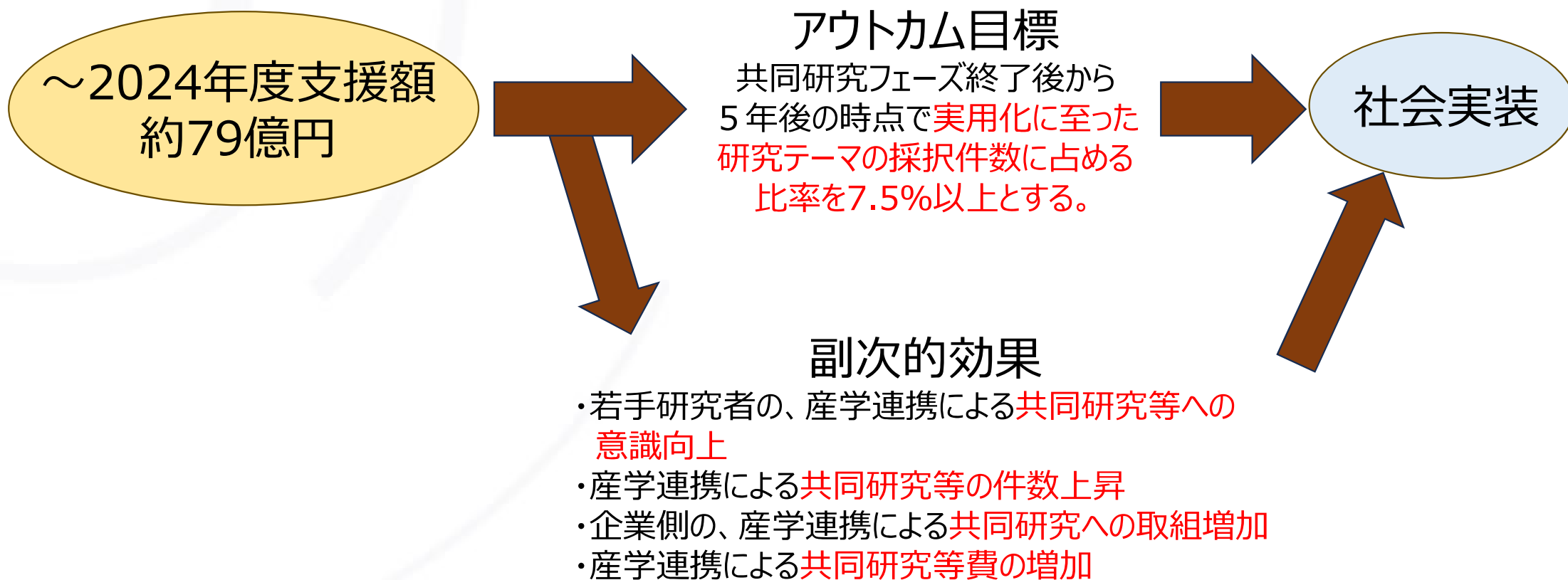
プロジェクト類型	実用化・事業化の考え方
基礎的・基盤的研究開発	プロジェクト終了後5年を目処に（もしくはそれ以上の期間で）、 実用化 まで達することを目指す研究開発

アウトカム目標の達成見込み



※実用化とは、当該研究開発に基づく成果物（サービス等含む）の社会的利用（顧客への提供等）が開始されるものに加え、試作品等のサンプル提供以上の段階を指す（実用化状況報告書における報告対象）。

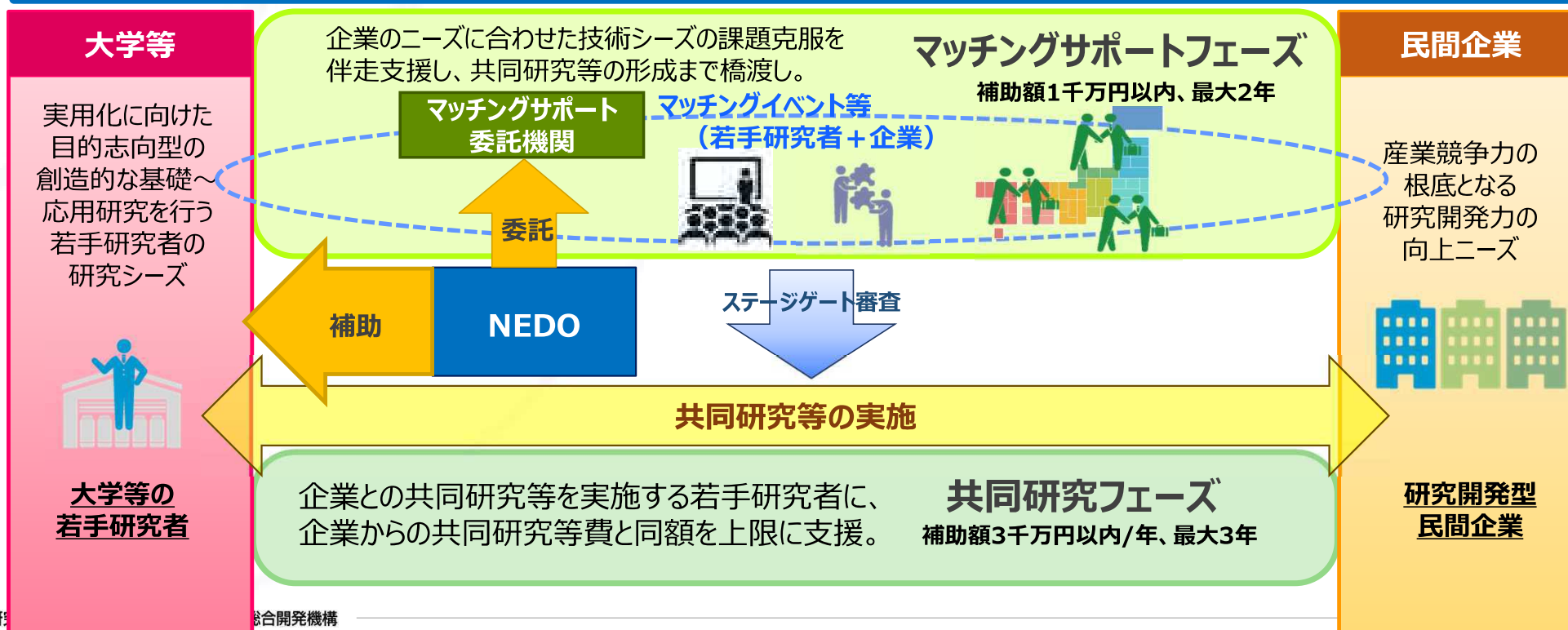
費用対効果、研究開発成果の副次的成果等



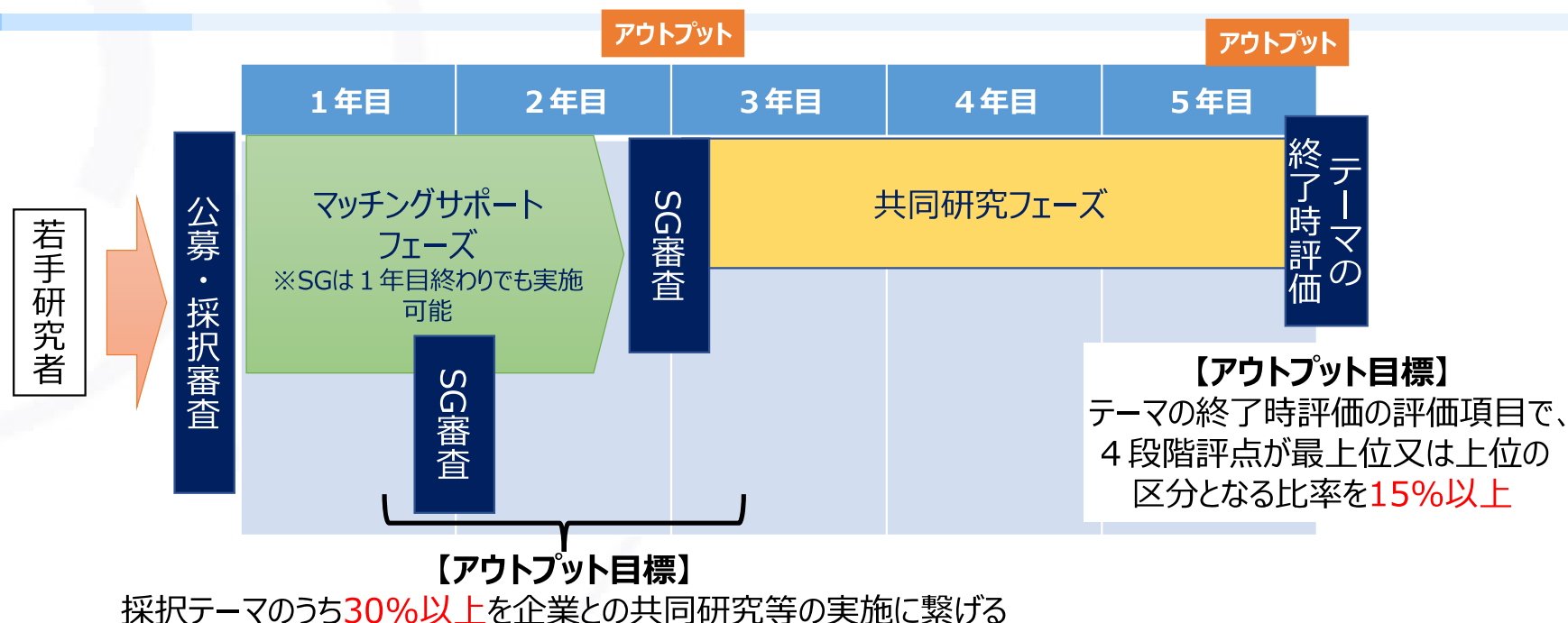
本事業における研究開発項目の位置づけ

【制度の目的】

目的志向型の創造的な基礎研究又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的とする。



アウトプット（中間）目標の設定及び根拠



【根拠】

- 過去の類似事業のデータを踏まえ、マッチングサポートフェーズでの採択案件のうち企業との共同研究等の実施につながるものを**30%程度と想定**
- NEDO/JSTの産学マッチングイベント「イノベーション・ジャパン」で、イベントを通して共同研究等まで進展したマッチング率が、**毎年20～30%程度**
- JSTの「新技術説明会」（大学等の公的研究機関から創出された研究成果に基づく特許技術の紹介イベント）を通じたマッチング率が**29.4%**

本事業は若手の将来の研究展望に期待した事業であることを考慮し、上記とほぼ同等のマッチング率を達成可能と想定

アウトプット目標の達成状況

応募件数及び採択件数推移（フェーズ毎）

		第1回公募 (2020年11月 採択決定)	第2回公募 (2021年5月 採択決定)	第3回公募 (2022年1月 採択決定)	第4回公募 (2022年8月 採択決定)	第5回公募 (2023年7月 採択決定)	第6回公募 (2024年8月 採択決定)	第7回公募 (2025年1月 採択決定)	合計
マッチング サポート フェーズ	応募	154	89	167	168	212	165	—	955
	採択	36	17	104※	119	31	26	—	333
	倍率	4.3	5.2	1.6	1.4	6.8	6.3	—	2.9
共同研究 フェーズ	応募	30	21	48	18	17	27	3	164
	採択	25	15※	35※	12	7	17	3	114
	倍率	1.2	1.4	1.4	1.5	2.4	1.6	1.0	1.4

※採択後辞退者除く

アウトプット目標の達成状況 マatchingサポートフェーズ

- 採択若手研究者の**ほぼ全テーマで企業との面談を実施**
- これまでに**75テーマが共同研究等を形成して共同研究フェーズで事業実施**

※マatchingサポートフェーズ終了後に共同研究等を形成して共同研究フェーズに新規採択されたテーマや、当該事業以外で共同研究等の実施に至ったテーマは含めない

	マatchingサポート フェーズ採択テーマ (数)	1年度目終了時点 SG審査		2年度目終了時点 SG審査		合計		
		申請数	通過数	申請数	通過数	申請数	通過数	通過数/ 採択数 (%)
第1回公募 (2020年11月 採択決定)	36	1	1	12	10	13	11	31
第2回公募 (2021年5月 採択決定)	17	0	0	5	5	5	5	29
第3回公募 (2022年1月 採択決定)	104	14	12	12	11	26	23	22
第4回公募 (2022年8月 採択決定)	119	19	18	14	12	33	30	25
第5回公募 (2023年7月 採択決定)	31	6	6	—	—	6	6	20
第6回公募 (2024年8月 採択決定)	26	—	—	—	—	—	—	—

国立研究開発法人科学技術振興機構

※スキームの変更実施

アウトプット目標の達成状況 共同研究フェーズ

- 共同研究フェーズにおける当該アウトプット目標を設定
- **50%以上**のテーマが目標を達成

目標達成テーマ数	目標未達成テーマ数
10 (59%)	7 (41%)

特許出願及び論文発表

マッチングサポートフェーズ(n=386)

(2025年5月30日時点)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※1	計
特許出願 (件)	22	76	127	18	243
論文発表 (件)	38	258	230	-	526
プレスリリース (件)	17	89	43	-	149
受賞実績 (件)	0	30	16	-	46
その他対外発信 (件)	12	48	123	-	183

共同研究フェーズ(n=206)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※1	計
特許出願 (件)	12	27	63	45	147
論文発表 (件)	37	79	94	-	210
プレスリリース (件)	1	5	5	-	11
受賞実績 (件)	1	3	10	-	14
その他対外発信 (件)	6	12	50	-	68

＜評価項目 3＞ マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

報告内容



1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1) 本事業の位置づけ・意義
- (2) アウトカム達成までの道筋
- (3) 知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

NEDOが実施する意義

NEDOは公的機関の立場から、分野・地域横断的に幅広く若手研究者の産学連携による共同研究等の実施を支援し、社会実装へのパスを構築

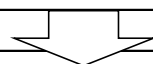
共同研究等を実施する相手先企業を探す若手研究者

<マッチング支援>

- ①多様な技術シーズをまとめて紹介することで企業への訴求力を高めた効果的なマッチング
- ②NEDOが有する産業界とのネットワークを活用
- ③全国規模でのマッチング

<企業との共同研究等につなげるための支援>

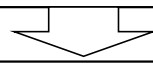
若手研究者の技術シーズのブラッシュアップ（企業にアピールするための試作品の製作や、企業ニーズを踏まえた研究開発等）を支援



共同研究等の形成に至った若手研究者

<共同研究等の実施への支援>

若手研究者と企業による、実用化に向けた共同研究等の実施を加速するため、企業が若手研究者に提供する共同研究等費と同額をNEDOが若手研究者に支援

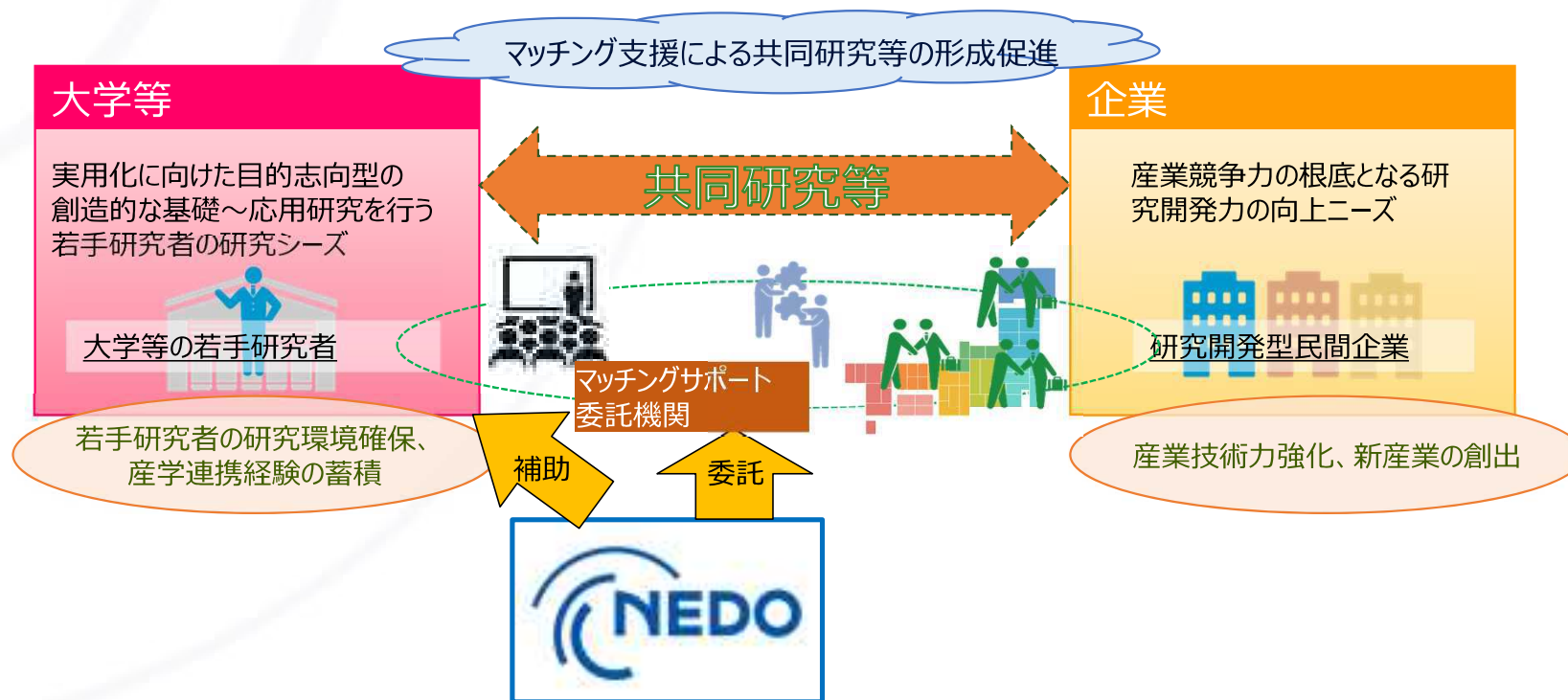


企業における研究開発を通じて社会実装へ

実施体制（マッチングサポートフェーズ）

大学等に所属し、産業界が期待する目的志向型の創造的な基礎研究又は応用研究を実施する
若手研究者と企業との共同研究等の機会を創出するためのマッチング支援を実施

※NEDO及びマッチングサポート委託機関による、技術シーズのNEDOウェブサイト掲載、共同研究等の形成に向けた
マッチングイベント・研修・講習会等の開催



実施体制（共同研究フェーズ）

大学等に所属する若手研究者が企業と共同研究等の実施に係る合意書を締結し、企業から大学等に対して共同研究等費用が支払われることを条件として、実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎研究又は応用研究を実施するものについて支援を実施



個別事業の採択プロセス

(約1ヶ月)

- ・事業説明会（要望に応じて通年で随時実施）
- ・産学連携学会、地方産学連携会議等にて広く事業・公募内容を説明
- ・ポテンシャルはあるが提案がない大学の学長等に対し個別説明実施を打診

(1～2ヶ月)

- ・公募説明会（オンライン全4回）
- ・NEDO、METIAアカウントSNSでの投稿、地方経済産業局への広報依頼、学会HPへの掲載依頼、Web広告の実施等を通じ、公募情報を広く発信。

公募予告

公募

(外部評価)

一次審査
(ピアレビューによる
事前書面審査)

(審査準備含めて5週間程度)

- ・幅広い提案分野に対応する**1,000名以上の外部評価者の中から選出した3名以上の評価者**により、技術及び実用化の観点から評価。

二次審査
(採択審査委員会)

(審査準備含めて5週間程度)

- ・一次審査において評価が分かれた提案、及び採択審査委員会委員による事前確認で要審議とされた提案について、技術及び実用化の観点から総合評価。
- ※特に、**研究開発成果が産業応用される可能性を重視**

(内部評価)

契約・助成審査委員会

(審査準備含めて2週間程度)

- ・交付決定する補助金額が20百万円を超えるテーマについて、補助事業者の要件を含めた補助金交付の妥当性について審査。

採択決定、通知、結果公表

(1週間程度)

- ・決定後すみやかに通知郵送及びe-Radにて通知(公募締切から90日以内)。

予算及び受益者負担

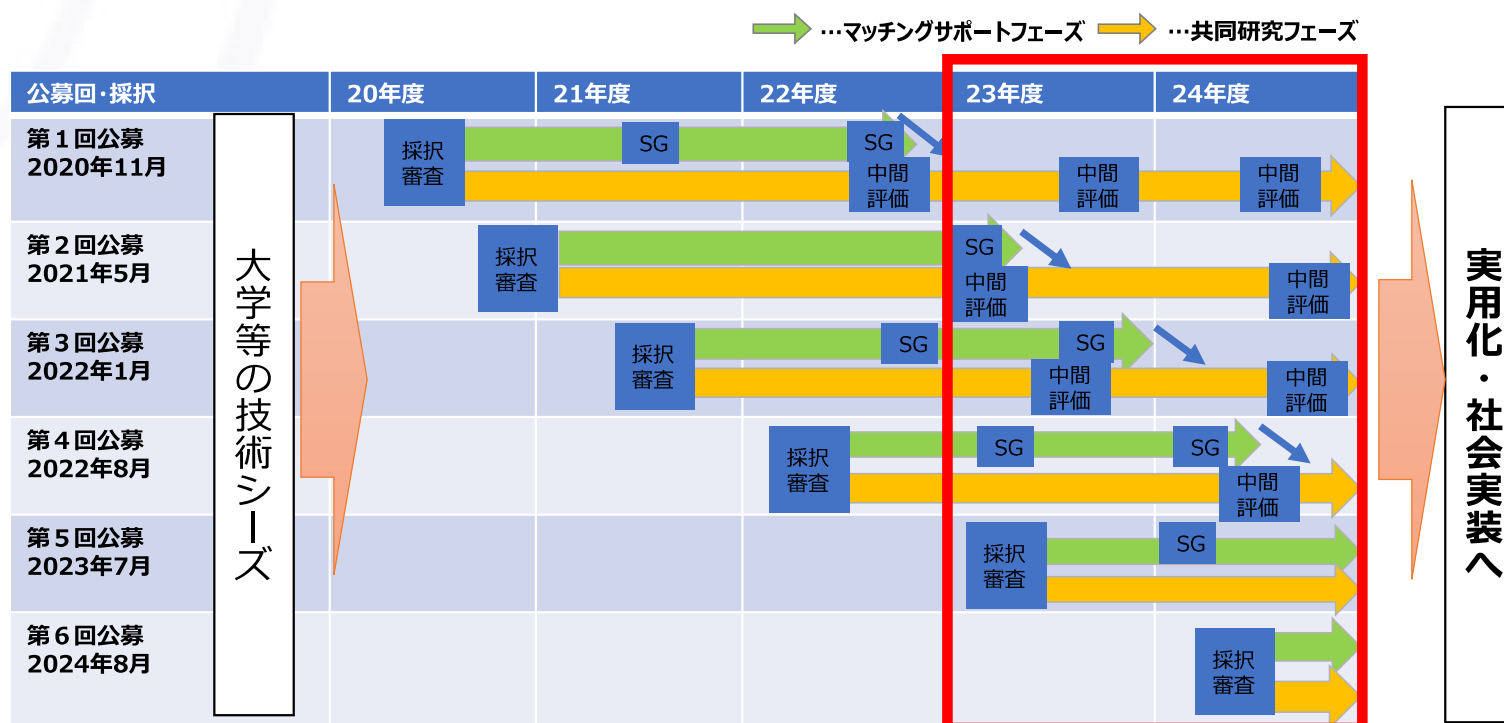
- ・マッチングサポートフェーズ及び共同研究フェーズについては、補助事業で実施
⇒産学連携による共同研究等の促進を目指す当該事業としては、**NEDOの負担額はあくまでも呼び水**と考えているため、**事業実施期間中から企業からも拠出いただく**ことが妥当と考えている。
- ・マッチングサポート支援は、委託事業で実施
⇒**NEDOとして若手研究者にサポートすべき事項**を、支援経験を持ち合わせている機関と協力して実施することが効果的であるため、委託事業が妥当と考えている。

年度別補助額（NEDO負担）

	2020	2021	2022	2023	2024	合計
NEDO負担額 (百万円)	178	899	3,369	1,752	1,723	7,921

研究開発のスケジュール

- ・マッチングサポートフェーズのテーマは、ステージゲート審査を経て共同研究フェーズに移行
- ・共同研究フェーズのテーマは、2年目終了時に中間評価を経て、3年目を実施



※1 共同研究フェーズから事業を開始することも可（公募で採択）

※2 マッチングサポートにおける補助金の交付期間・金額は公募毎に設定（マッチング支援は2年間実施）

進捗管理

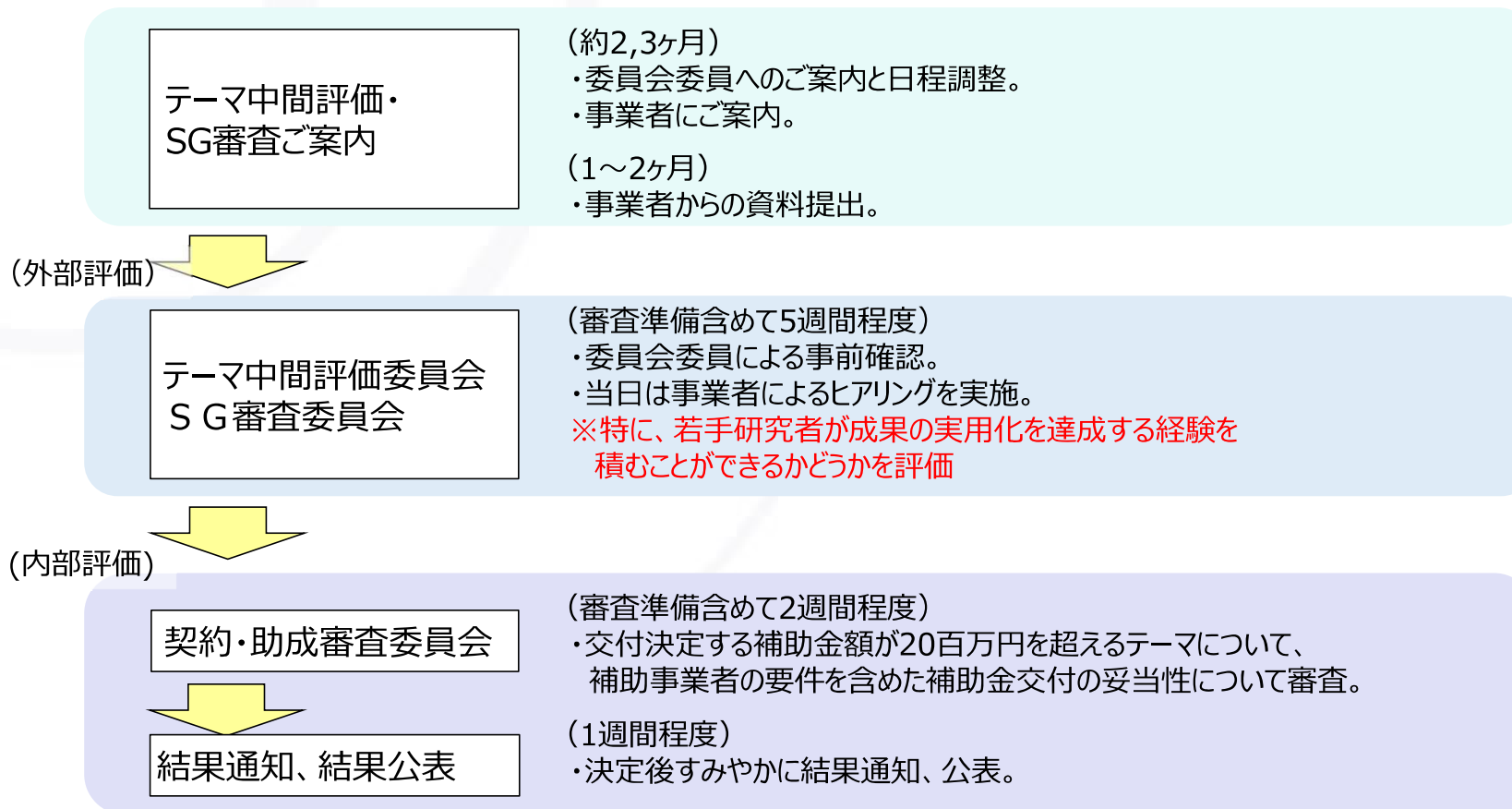
各段階で、進捗管理のため会議や評価を実施し、進捗管理に努めている。

会議名	主なメンバー	対象・目的	頻度	主催
採択審査	- 外部有識者 - PMgr、PT	各フェーズへの提案者に対して、外部有識者による審査を実施	公募毎	NEDO
ステージゲート審査	- 外部有識者 - PMgr、PT	マッチングサポートフェーズから共同研究フェーズへの移行時に開催し、共同研究フェーズへの移行可否について外部有識者による確認を実施	年に1回	NEDO
テーマ中間評価	- 外部有識者 - PMgr、PT	共同研究フェーズの2年目から3年目に研究開発項目ごとに設置し、個別の技術開発の進捗状況等について外部有識者による確認を実施	研究開発項目ごとに年に1回	NEDO
テーマ終了時評価	- 外部有識者 - PMgr、PT	研究開発の成果についての権利化・秘匿化等の方針決定や実施許諾に関する調整、知財に係る進捗管理を実施	共同研究フェーズ終了時	NEDO
NEDO内会議	PMgr、PT	PMgr等のNEDO内関係者で定期的にプロジェクト全体の進捗を確認し、今後の方向性を議論	適宜開催	NEDO

進捗管理

テーマ中間評価・ステージゲート (SG) 審査プロセス

若サポ テーマ中間評価・SG審査の基本的な流れ



進捗管理 テーマ終了後

- ・テーマ終了後には、テーマ毎の評価の実施、**研究開発達成度や実用化に向けた方針**などを議論
- ・テーマ終了後も成果の**実用化状況や特許出願、論文発表**などに関する調査を実施

	N-1	N年度	N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	N+6
事業 執行		 						
テーマ 終了時 評価			テーマ終了時評価 					
テーマ 終了後 調査				N+1年度分 	N+2年度分 	N+3年度分 	N+4年度分 	N+5年度分 

進捗管理 若サポ全体に係るマネジメント (1)

①新たな技術シーズの掘り起こし

本事業では、公募において対象領域を設けず、**若手研究者から幅広く提案（技術シーズ）を募集。**

②産学連携を志向する若手研究者の発掘（提案数の増加に向けた取り組み）

研究者数からみた**産学連携の潜在的ポテンシャル**に比して**若サポへの提案数が少ない大学**に対し、**個別に公募説明会や技術相談を実施。**

（第3回公募：13大学、第4回公募：16大学、第5回公募：19大学へ個別説明会実施）

③研究者ヒアリングの実施

採択した研究者とNEDOが直接面談を実施。

本事業の趣旨が学術研究支援ではなく、企業との共同研究等の実現を通じて、**研究者の技術シーズの実用化・社会実装を目指すものであることを動機付け。**

加えて、本事業を知った経緯を聞き取り、若手研究者発掘の取り組みに活用。

さらに、**事業制度に対する改善要望などを聴取して、事業運営に活用。**

（例）研究者の産学連携経験に合わせて、成功事例や工業所有権情報・研修館（INPIT）による知財戦略などを紹介する研修を実施。

進捗管理 若サポ全体に係るマネジメント (2)

④柔軟なマネジメントの変更

i) 機動的なマネジメント

マッチング支援において、企業とのマッチング向上を目指して、これまでに**複数回スキーム**（予算交付期間、予算額、マッチングフェーズ実施中の中間評価の実施有無 など）の変更を実施し、早期のマッチングの実現やマッチング率の向上を目指している。

ii) ダイバーシティ拡大の推進と年齢要件の緩和

女性研究者からの提案数の増加をはじめとする、**ダイバーシティ拡充に向けた取り組みとして**、過去に説明会に参加された大学等の研究者やURAにヒアリングを行い、ダイバーシティの状況や課題について意見を収集。

それにより、**出産・育児・介護により**研究に専念できない期間があった者については、**年齢要件を「45歳未満」から「50歳未満」へ緩和し**、ダイバーシティの拡大に努めている。

進捗管理 マatchingサポートフェーズにおけるマネジメント (1)

若手研究者と企業との**共同研究等の実現**に向けて、支援機関と協力して以下の支援を実施

①企業とのマatchingに向けた研究者支援

- ー伴走型の**フォローアップ支援**
- ー**産学連携セミナー**等の開催

②企業の関心事項に関する調査等

- ー採択研究者の技術シーズに対する**企業の関心事項・要望等の取り纏め**
- ー**企業ニーズの取り纏め**、採択研究者とのマatchingを実施

③企業とのマatchingの場の創出

- ー技術シーズの**Webサイト掲載**
- ー**シーズ発信イベント・マatchingイベント開催**

④産学連携マネジメントと自立的に進展する仕組の構築に向けた分析・整理・提言

- ー**産学連携マネジメントのあり方の分析・整理・検討**
- ー**産学連携が自立的に進展する仕組みの構築に向けた分析・検討・提言**

若手研究者産学連携プラットフォーム
<https://wakasapo.nedo.go.jp/>



進捗管理 マatchingサポートフェーズにおけるマネジメント (2)

例えば…

2024年2月にオンラインのマッチングイベントを開催

技術シーズのピッチ形式での紹介以外に、マッチングサポートフェーズから共同研究フェーズへ進んだ研究者の共同研究等実施先企業に産業界の考え方、共同研究等を実施するメリットを紹介。

《開催概要》

- ✓ 開催日時：
2024年2月7日（水）13:00-17:30
- ✓ 参加費：無料
- ✓ 参加方法：YouTubeにてライブ配信
- ✓ 紹介技術シーズ数：30テーマ
- ✓ 参加者数：454名

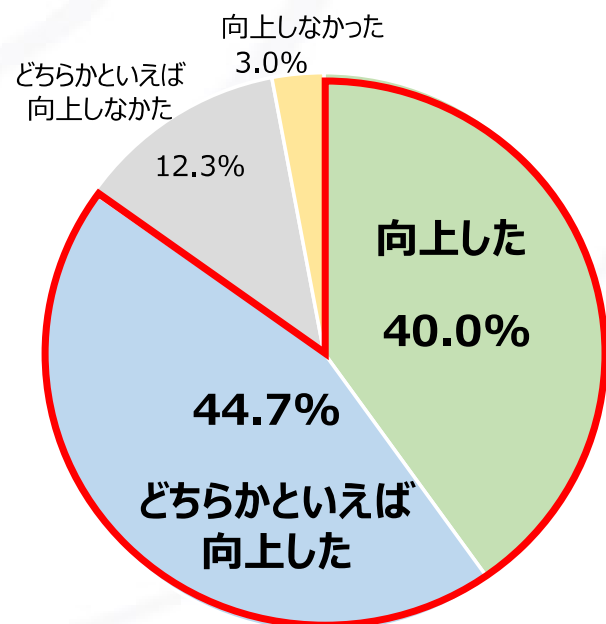


進捗管理 マatchingサポートフェーズにおけるMatching支援成果

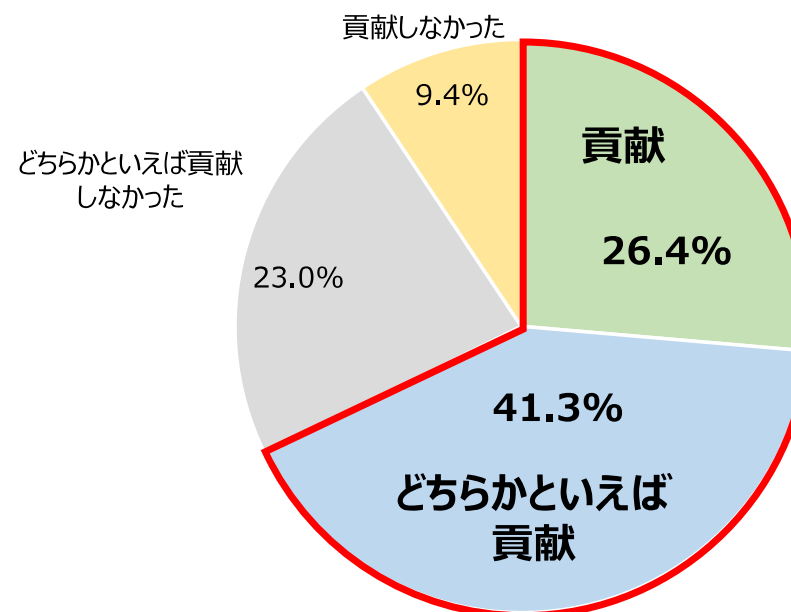
Matchingサポートフェーズにおける支援の結果、

- ・ **8割以上**の若手研究者の共同研究等に対する**意識が向上**
- ・ **約7割**の若手研究者の**共同研究等の実施に貢献**

共同研究等への意識の向上



共同研究等の実施への貢献度



進捗管理 共同研究フェーズにおけるマネジメント

各補助事業（テーマ）の共同研究等の状況や、研究者が必要とする産学連携情報に応じて、以下の支援を実施

①若手研究者の産学連携スキルアップ支援

マッチングサポートフェーズで実施している**産学連携セミナー（特に産業財産権に関する講義）**の受講を案内

②事業成果の実用化に向けた更なる産学連携の形成支援

実用化に向けて**別分野の企業の協力が必要な場合**など（例：特許取得のため、機械装置を作る企業と連携したい等）、**研究者からの相談に応じて情報を提供**

③事業進捗に応じた共同研究等の拡充支援

研究開発事業において一定の進捗が認められ、企業が実用化の加速の観点で大学等への共同研究等費を増額する場合、**NEDOから大学等への補助金額も増額して、共同研究等の拡充を支援**

④出口支援

共同研究フェーズでの研究開発事業終了後、実用化までの間に追加的な研究開発が必要なテーマについては、**先導研究プログラム等、研究開発フェーズを上げた他のNEDOプロジェクトへの応募を支援**

進捗管理 成果普及への取り組み



著しい研究開発成果があった場合、NEDO・事業者（大学等）・共同研究等相手先企業による共同プレスリリースやNEDO公式X（旧：twitter）、NEDO Facebookでの成果発信を行い、**研究開発成果及び産学連携**による**共同研究等の有効性や魅力を広くアピール**

NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構

自己紹介

NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) の公式facebookアカウントです。

ページ・政府機関

川崎市 (Japan・神奈川県)大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー

044-520-5100

nedo.go.jp

まだ評価はありません(レビュー0件)

写真 すべての写真を見る

NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構

9月6日・

【水素イオンの注入がSiCパワー半導体内部の積層欠陥の拡張を抑制できることを発見】

NEDOは、「官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）」により、若手研究者と企業との共同研究等を支援し、新産業の創出に貢献することを目指しています。

今般、若サポで支援している名古屋工業大学大学院工学研究科の加藤正史准教授は名古屋大学未来材料・システム研究所の原田准教授及び共同研究先である住重アテックス株式会社とともに、SiCエビウェバーに水素イオンを注入することで、SiCパワー半導体の電気特性を落とすことなく積層欠陥の拡張を抑制することに成功しました。SiCパワー半導体の長期信頼性における課題解決につながることを期待されます。

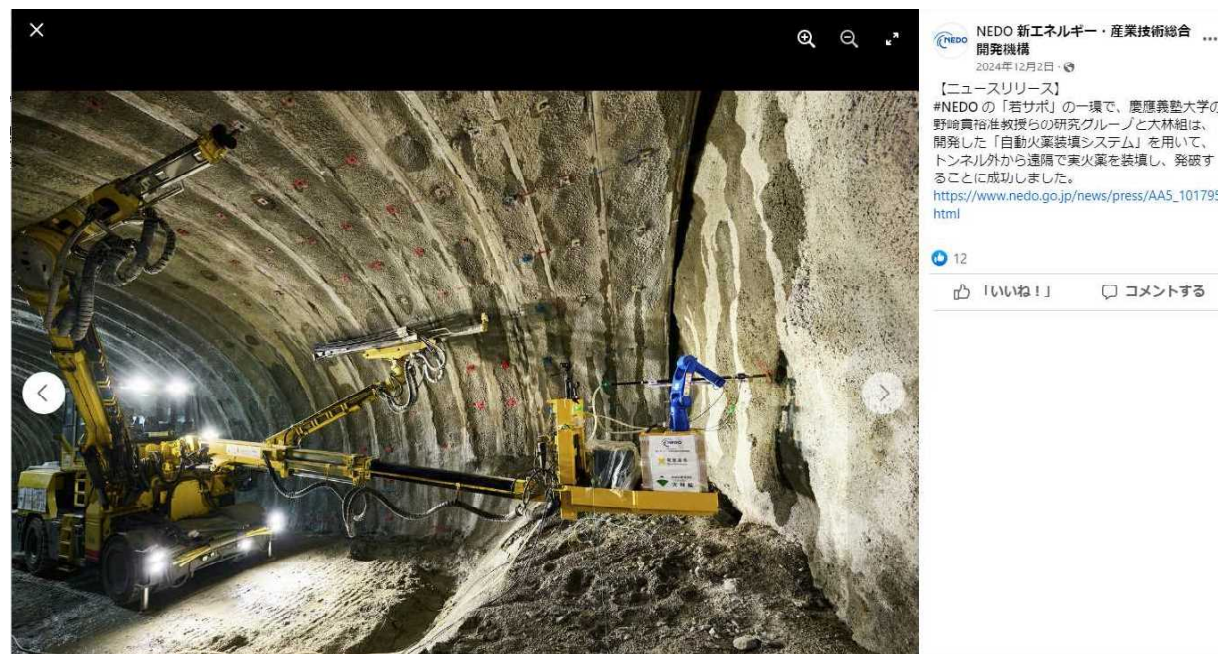
この成果は名古屋工業大学、名古屋大学からプレスリリースされています。どうぞご覧ください。

▼名古屋工業大学プレスリリース
<https://www.nitech.ac.jp/news/press/2022/9889.html>

#若サポ は若手研究者の産学連携を応援します。

▼事業紹介
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZIP_100166.html?from=FB

新発見した積層欠陥



(NEDO Facebookでの成果発信例)

進捗管理 成果普及への取り組み



本事業専用のホームページやYou Tubeチャンネルも設け、成果及び研究者を紹介し、成果普及や次なる共同研究のマッチングに取り組んでいる。

疾病を予防するウシのストレス見える化センサシステム
【用途例】
ストレス見える化による疾病予防

自由に経路変更可能なレールを使わない天井高速搬送ロボット (HanGrawler)
【用途例】
天井空間もロボットが自由に活用することによる生産・建設・物流現場の革新的空間利用

生長中の農作物体内の化学物質を非破壊的に「見える化」するゲルセンサ
【用途例】
非破壊的・実内化学物質モニタリング

もみ殻炭のハイブリッド構造を活かしたバイオマスファイバーによる高分子複合材料の開発
【用途例】
繊維性とリサイクル性の高いポリマー材料開発

地盤環境の流体流動特性の解明と利用方法の開発
【用途例】
地盤環境の流体流動特性の解明

ロボットの周期運動と非周期運動の精密・安全な制御と診断
【用途例】
機械システムの制御・診断

異なる周波数を重畳した超音波による経皮薬剤投与デバイス
【用途例】
新たな皮膚からの薬剤投与

粘土とメカニカル処理を用いたバイオマス等のアップサイクル技術
【用途例】
バイオマス等のアップサイクル技術

廃太陽光パネルガラスを用いた蓄電材料の開発
【用途例】
リサイクル蓄電材料を用いた廃太陽電池二次電池

若サポチャンネル
@若サポチャンネル・チャンネル登録者数276人・340本の動画
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のプロジェクト...さらに表示

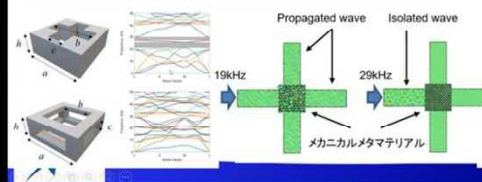
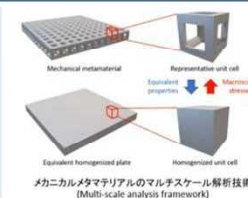
チャンネル登録

動画

【2024年度】京都市工務局大...
【2024年度】神戸大学 阪部...
【2024年度】北海道 旭川市...
【2024年度】北海道 旭川市...

これまでの研究開発成果

- 技術課題に対するこれまでの研究成果
- 3D造形技術によるメカニカルメタマテリアルの高効率なマルチスケール解析手法の確立
 - メカニカルメタマテリアルの振動抑制効果における数値解析手法の構築
 - 振動特性の非接触計測手法の検討と実施
- 先行しての研究成果
- メカニカルメタマテリアルのトライアル品による振動抑制効果の評価・実証試験
 - メカニカルメタマテリアルの構造部材としての構造・材料特性に関する解析的検討
 - 振動抑制機能と構造特性を両立したメカニカルメタマテリアルの設計検討



メカニカルメタマテリアルによる振動抑制を可能とする超軽量構造の研究開発

進捗管理

中間評価結果への対応

	2022年度中間評価時の 問題点・改善点・今後への提言	これまでの対応状況
1	- 共同研究フェーズ終了後のアウトカム目標達成のための具体的方策 - 産学連携創出プラットフォームの構築	- 研究開発の継続に向けては、NEDOの他事業の紹介及び申請に向けた支援などを実施し、成果の拡大に向けた継続的な支援を実施 - 産学連携創出プラットフォームについては、当該事業のHPを強化し、プラットフォーム化できるようにNEDOとマッチング支援の委託先とで常にブラッシュアップを検討・実施中 - 新規公募における不採択者及びSG等の不通過研究者についてもHP上での掲載を継続し、企業との共同研究の実現に向けた取り組みを実施中
2	事業ブランディングの確立に向けた取り組みの実施	- ブランディングの確立に向けては、学会発表やILS等のイベントでの登壇などを通じて、普及・促進活動を実施 - 今年度からは、マッチング支援の委託先とブランディングの方向性に関する検討を実施中
3	- 提案件数増加に向けた取り組みの検討 「核」となるアイデアのキーワードの提示	- 応募者数の増加に向けては、 - 担当者では、学会等での発表・参加を通じて、ポテンシャルのある大学のURAや研究者等へ積極的にアプローチし、事業紹介を実施 - 担当部長からは、大学等の副学長・学部長クラスへのアプローチを実施 - キーワードについては、企業とのマッチング促進に向けて、HP内のキーワード検索機能の整理・拡充を実施し、ピンポイントかつ簡易なキーワード検索を可能に
4	SG不通過テーマに対する事後アンケート調査の実施	- SG不通過テーマに限らず、事業終了後5年間は、成果の実用化や特許出願、論文発表などに関する調査を実施し、本制度における成果及び人材育成の効果を把握 - 人材育成の事例として優れたものについてはインタビューを実施し、HP等での掲載などを実施

事業原簿

作成：2025 年 6 月

プロジェクト名	NEDOプロジェクト名：官民による若手研究者発掘支援事業 METI 予算要求名称：官民による若手研究者発掘支援事業（一般会計） エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業（エネルギー対策特別会計）	プロジェクト番号	P20004
担当推進部/ プロジェクトマネージャーまたは担当者 及び METI 担当課	フロンティア部 2024 年 7 月～現在 新領域・ムーンショット部 2021 年 4 月～2024 年 6 月 イノベーション推進部 2020 年 4 月～2021 年 3 月 PMgr 中島 徹人（2025 年 4 月～現在） PMgr 若林 邦彦（2023 年 7 月～2025 年 4 月） PMgr 瀧山 敦（2023 年 2 月～2023 年 6 月） METI 担当原課：イノベーション・環境局 イノベーション政策課大学連携推進室		
0. 事業の概要	産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多いことに加え、大学等においても基盤的経費の減少により、基礎研究の弱体化や博士人材の減少などが進み、企業と大学が中・長期的に一体となって破壊的イノベーションを目指すような産学連携が難しくなっている。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、中長期的に社会実装に取り組む若手研究者を支援する。具体的には、民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向けて、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究にかかる研究費を支援する。 また、民間企業との共同研究等の実施を促進するため、共同研究費を支援する。 なお、研究実施期間中には、若手研究者と民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援も実施する。		
1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋			
1.1 本事業の位置付け・意義	① 政策的重要性 平成 28 年 1 月 22 日に閣議決定された第 5 期「科学技術基本計画」において、科学技術イノベーションの根幹を担う人材の力、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す学術研究や基礎研究、あらゆる活動を支える資金といった基盤的な力の強化が必須であり、このため、先行きの見通しが立ちにくい時代を牽引する主役とも言うべき若手人材の育成・活躍促進中心に、基盤的な力の抜本的な強化に向けた取組を進めることとされている。 令和元年 6 月 11 日に公表された産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会「中間取りまとめ」において、短期的な成果が求められ出口志向の研究開発が増える中、大学を中心とした基礎研究の弱体化が懸念され、次世代の産業を生み出す新たな非連続的な技術シーズの開拓・育成等が必要であることが指摘されている。その上で、企業と大学の研究初期からのマッチング機会の充実が期待され、官民一体となって次世代を担う若手研究者へのリソース配分を行う必要があることが提言されている。 令和元年 6 月 21 日に閣議決定された「統合イノベーション戦略 2019」においては、シーズの創出力を左右する我が国の基礎研究力の相対的な低下が懸念されていることから、研究力強化に必要な人材・資金・環境の三位一体改革により、我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、若手研究者のポスト及び研究資金への重点化等の具体的な施策を行うこととされている。これに加え、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、従来の産学連携に加え、官民が協調して有望なシーズを発掘し、これに取り組む若手研究者を育成することも重要であることが示されている。 令和 2 年 1 月、総合科学技術・イノベーション会議において策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」において、多様な財源による博士人材のキャリアパスの拡大や大学等の共同研究機能の外部化等によるオープンイノベーションの活性化の検討等の方向性が示された。 令和 3 年 3 月 26 日に閣議決定された第 6 期「科学技術・イノベーション基本計画」においても、大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化することとされている。 令和 6 年 6 月 4 日に閣議決定された「統合イノベーション戦略 2024」においても、次代を担う自立した若手研究者の育成のため、大胆な資源配分、研究時間確保のための負担軽減、大学の有する知的資源の価値化等に取り組んでいくことが求められている。 ② 我が国の状況 近年、国際的なイノベーションランキングや大学ランキング等で我が国の地位は相対的に低下しており、主要国における論文数シェアも量的・質的に順位を落としている。加えて、研究費全体に占める基礎研究の割合についても他の主要国と比較して低い水準にあり、我が国の基礎研究力の弱体化が懸念されている。さらに、次世代を担う若手研究者が自律的に研究開発を実施するための環境の整備は不十分であり、技術が加速的に進歩していく中、我が国は他国が仕掛ける破壊的な市場変化に対応できない恐れがある。 他方、産業界においては、投資リスクの高まり等から、基礎研究に比べ短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方で、大学に対しては基礎研究の充実を期待する声が多い。しかしながら、我が		

	国における企業の総研究費に占める大学への研究費の拠出割合は主要国と比較して低く、産業界が大学の機能・リソースを十分に活用できているとは言い難い状況であるため、有望な研究者と企業をマッチングし、産学連携を加速させる仕組みの構築が重要である。 また、別の観点として、企業に就職した博士人材が産業界のイノベーションに貢献している可能性があると言われており、企業からは、自社で求める分野と合っていないといった理由で、研究開発者として博士人材を採用することに消極的な声も多く聞かれる。さらに、企業内外での教育・訓練によって社内の研究開発者の能力を高める方が効果的、との声も多い。このため、企業と大学との共同研究等を促進することで、大学の若手研究者が企業と接点を持つ機会をを広げ、産業界に進むきっかけとなることや、企業の若手研究者が共同研究先の大学で研究を行い、博士号を取得することなど、人材の流動化・高度化につながる可能性もある。 ③ 世界の取組状況 産学連携を通じたイノベーション創出に寄与する若手研究者の支援については、多くの国において、その重要性が指摘され、事業が展開されている。 欧州では、Horizon 2020 で実施されている Starting Grants と Consolidator Grants が若手研究者育成を目的としたものであり、英国では、主に産学連携や企業におけるイノベーション活動を支援する Innovate UK の取り組みのなかで、Knowledge Transfer Partnerships (KTP) を展開している。この KTP は、若手研究者等を対象として、企業と学術機関との連携を構築し、学術機関が有する知識やスキル、技術を用いて、英国の産業界の競争力や生産性を高めることを目的としている。 このほか米国では、2015 年に遺伝子解析技術の劇的な進歩などが達成された一方で、若手研究者のグラント採択率の低下等の問題を抱える中、議会からの要請を受け、“NIH-Wide Strategic Plan 2016-2020” が策定されている。 ④ 本制度のねらい 本制度は、目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的とする。
1.2 アウトカム達成までの道筋	大学等に所属する若手研究者が研究開発を行いながら、企業との共同研究の実施に向けマッチングを行えるように、ハンズオン・伴走型で支援するマッチングサポートフェーズと大学等の若手研究者と企業との共同研究等や、企業に所属する若手研究者が大学等の博士（後期）課程に入学し実施する共同研究等を積極的にする共同研究フェーズをシームレスに実施することで、大学等と企業との連携を促進させ、アウトカム目標の達成を目指す。なお、テーマ終了後も NEDO 他事業の紹介、ホームページ上での継続的な成果紹介、SNS や You Tube を通じた成果紹介などを行い、継続的に共同研究先等の探索を支援し、アウトカム目標の達成を目指している。
1.3 知的財産・標準化戦略	知的財産権については、実施者に帰属させるとともに積極的な活用を促している。 なお、特許出願の際には、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律を遵守することとしている。 また、当該事業で採択している若手研究者（マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズ）に対して、産学連携セミナーにおいて産業財産権・秘密情報の取り扱いに関する講義を実施し、産学連携による共同研究等を実施する上での知識等の向上を図っている。
2. 目標及び達成状況	
2.1 アウトカム目標及び達成見込み	事業全体のアウトカム目標と達成の見込みは以下のとおり。 【アウトカム目標】 令和 16 年度（2034 年度）までに、共同研究フェーズ終了後から 5 年後の時点で実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を 7.5%以上とする。 【達成見込み】 現時点では、共同研究フェーズ終了後 5 年を経過したテーマがないため、アウトカム達成見込みを述べられる段階ではないが、多くの研究テーマで顕著な成果が出ており、大いに達成が見込まれる。 なお、あくまでも現時点での参考情報であるが、マッチングサポートフェーズ及び共同研究フェーズで 2024 年度までに達成しているアウトプットから計算すると、上記アウトカム目標を採択テーマの約 15%が達成する見込みであり、目標値を上回ることが見込まれる。 （マッチングサポートフェーズ：25%、共同研究フェーズ：59%）

2.2 アウトプット
目標及び達成
状況

各フェーズのアウトプット目標とその達成状況は以下のとおり。

<マッチングサポートフェーズ>

【アウトプット目標】

採択テーマのうち 30%以上を企業との共同研究等の実施に繋げること。

【達成状況】

マッチングサポートフェーズで採択した若手研究者のほぼ全テーマで企業との面談を実施している。それにより事業開始後、75 テーマが共同研究等を形成して共同研究フェーズに進んでいる。

※マッチングサポートフェーズ終了後に共同研究等を形成して共同研究フェーズに新規採択されたテーマや、当該事業以外で共同研究等の実施に至ったテーマは含めない

	マ ッ チ ン グ サ ポ ー ト フ ェ ー ズ 採 択 テ ー マ (数)	1 年 度 目 終 了 時 点 SG 審 査		2 年 度 目 終 了 時 点 SG 審 査		合 計		
		申 請 数	通 過 数	申 請 数	通 過 数	申 請 数	通 過 数	通 過 数／ 採 択 数 (%)
第 1 回 公 募 (2020 年 11 月 採 択 決 定)	36	1	1	12	10	13	11	31
第 2 回 公 募 (2021 年 5 月 採 択 決 定)	17	0	0	5	5	5	5	29
第 3 回 公 募 (2022 年 1 月 採 択 決 定)	104	14	12	12	11	26	23	22
第 4 回 公 募 (2022 年 8 月 採 択 決 定)	119	19	18	14	12	33	30	25
第 5 回 公 募 (2023 年 7 月 採 択 決 定)	31	6	6	—	—	6	6	20
第 6 回 公 募 (2024 年 8 月 採 択 決 定)	26	—	—	—	—	—	—	—

<共同研究フェーズ>

【アウトプット目標】

終了した研究開発テーマの事後評価における「成果の実用化に向けた取組及び見通し」の評価項目の 4 段階
評点が最上位又は上位の区分となる比率を 15%以上とする。

【達成状況】

50%以上のテーマが目標を達成。

目標達成テーマ数	目標未達成テーマ数
10 (59%)	7 (41%)

また、研究開発の成果として論文発表、特許出願等は着実に行われている。

マッチングサポートフェーズ (n=386)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 ^{※1}	計
特許出願数 (件)	22	76	127	18	243
論文数 (件)	38	258	230	—	526
プレスリリース (件)	17	89	43	—	149
受賞実績 (件)	0	30	16	—	46
その他対外発信 (件)	12	48	123	—	183

共同研究フェーズ(n=206)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度※1	計
特許出願数 (件)	12	27	63	45	147
論文数 (件)	37	79	94	－	210
プレスリリース (件)	1	5	5	－	11
受賞実績 (件)	1	3	10	－	14
その他対外発信 (件)	6	12	50	－	68

※1:今年度中旬にかけて調査、取り纏めを実施

※2:各件数はフェーズ間で一部重複あり

3. マネジメント

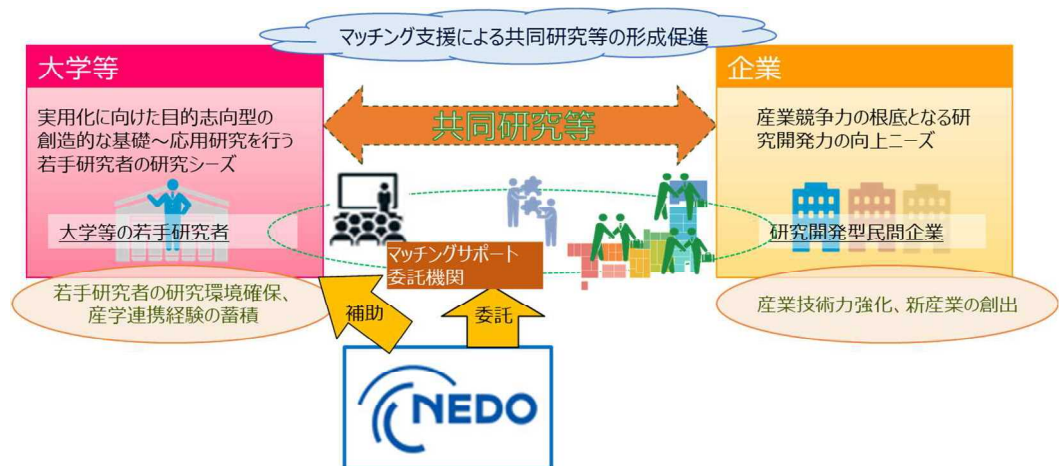
NEDOは公的機関の立場から、分野・地域横断的に幅広く若手研究者の産学連携による共同研究等の実施を支援し、実装へのパス構築を目指している。

そのためにNEDOは若手研究者に対して、産学連携による共同研究に向けたセミナー等を開催し、知識・意識向上に取り組みつつ、産学連携による共同研究等を実施する相手先企業とのマッチング支援を実施している。同時に、産学連携による共同研究を実施するための研究開発も支援し、企業に対して若手研究者の持つ技術・成果の見える化を図っている。

産学連携による共同研究等の実施に至った若手研究者に対しては、実用化に向けた共同研究等の実施を加速するため、企業が若手研究者に提供する共同研究等費と同額以内をNEDOが若手研究者に支援し、産学連携による共同研究の成果の実用化の後押しを行っている。

○実施体制

- ・ マッチングサポートフェーズ



3.1 実施体制

- ・ 共同研究フェーズ



3.2 受益者負担の考え方

事業期間：2020 年度～2029 年度

	契約等種別：委託、共同研究フェーズ（補助・NEDO負担率 50%）、マッチングサポートフェーズ（補助・定額） マッチングサポートフェーズ及び共同研究フェーズについては、補助事業で実施している。産学連携による共同研究等の促進を目指す当該事業としては、NEDOの負担額はあくまでも呼び水と考えているため、事業実施期間中から企業からも費用を拠出いただくことが妥当と考えている。 マッチングサポート支援は、委託事業で実施している。NEDOとして若手研究者にサポートすべき事項を、支援経験を持ち合わせている機関と協力して実施することが効果的であるため、委託事業が妥当と考えている。
3.3 研究開発計画 研究開発計画	＜事業運営・管理＞ ○事業全体 各々の研究開発テーマについては、テーマ実施中の進捗管理のために有識者等を用いた各種会議・評価を実施し、進捗管理に努めている。 ・採択審査委員会：各フェーズへの提案者に対して、外部有識者による審査を実施 ・ステージゲート審査委員会：マッチングサポートフェーズから共同研究フェーズへの移行時に開催し、共同研究フェーズへの移行可否について外部有識者による確認を実施 ・テーマ中間評価委員会：共同研究フェーズの2年目から3年目に研究開発項目ごとに設置し、個別の技術開発の進捗状況等について外部有識者による確認を実施 ・テーマ終了時評価委員会：研究開発の成果についての権利化・秘匿化等の方針決定や実施許諾に関する調整、知財に係る進捗管理を実施 ・テーマ終了後の調査：成果の実用化状況や特許出願、論文発表などに関する調査を実施し、実用化に向けた成果の進捗状況を把握 また、事業自体の発展に向けた運営については、以下の事項を実施してきている。 ・新たな技術シーズの掘り起こしに向けた取り組み 本事業では、公募において対象領域を設けず、若手研究者から幅広く提案（技術シーズ）を募集している。 ・産学連携を志向する若手研究者の発掘（提案数の増加）に向けた取り組み 研究者数からみた産学連携の潜在的ポテンシャルに比して若サポへの提案数が少ない大学に対し、個別に公募説明会や技術相談を実施している。 （第3回公募：13大学、第4回公募：16大学、第5回公募：19大学へ個別説明会実施） ・研究者へのヒアリングの実施 採択した研究者とNEDOが直接面談を実施し、本事業の趣旨が学術研究支援ではなく、企業との共同研究等の実現を通じて、研究者の技術シーズの実用化・社会実装を目指すものであることの動機付けを実施している。加えて、本事業を知った経緯を聞き取り、若手研究者発掘の取り組みに活用している。さらに、事業制度に対する改善要望などを聴取して、事業運営に活用している。 （例）研究者の産学連携経験に合わせて、成功事例や工業所有権情報・研修館（INPIT）による知財戦略などを紹介する研修を追加 ・柔軟なマネジメントの変更 i) 機動的なマネジメント マッチング支援において、企業とのマッチング向上を目指して、これまでに複数回スキーム（予算交付期間、予算額、マッチングフェーズ実施中の中間評価の実施有無 など）の変更を実施している。 ii) ダイバーシティ拡大の推進と年齢要件の緩和 女性研究者からの提案数の増加をはじめとして、ダイバーシティ拡充に向けた取り組みとして、過去に説明会に参加された大学等の研究者やURAにヒアリングを行い、ダイバーシティの状況や課題について意見を収集してきた。それにより、出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった研究者については、年齢要件を「45歳未満」から「50歳未満」へ緩和し、ダイバーシティの拡大に努めている。 ○マッチングサポートフェーズ 若手研究者と企業との共同研究等の実現に向けて、支援機関と協力して以下の支援を実施している。 ・企業とのマッチングに向けた研究者支援 ―伴走型のフォローアップ支援 ―産学連携セミナー等の開催 ・企業の関心事項に関する調査等 ―採択研究者の技術シーズに対する企業の関心事項・要望等の取り纏め ―企業ニーズの取り纏め、採択研究者とのマッチングを実施 ・企業とのマッチングの場の創出 ―技術シーズのWebサイト掲載 ―シーズ発信イベント・マッチングイベント開催 ・産学連携マネジメントと自立的に進展する仕組の構築に向けた分析・整理・提言 ―産学連携マネジメントのあり方の分析・整理・検討 ―産学連携が自立的に進展する仕組みの構築に向けた分析・検討・提言

	○共同研究フェーズ 各補助事業（テーマ）の共同研究等の状況や、研究者が必要とする産学連携情報に応じて、以下の支援を実施している。 ・若手研究者の産学連携スキルアップ支援 マッチングサポートフェーズで実施している産学連携セミナー（特に産業財産権に関する講義）の受講を案内 ・事業成果の実用化に向けた更なる産学連携の形成支援 実用化に向けて別分野の企業の協力が必要な場合など（例：特許取得のため、機械装置を作る企業と連携したい等）、研究者からの相談に応じて情報を提供 ・事業進捗に応じた共同研究等の拡充支援 研究開発事業において一定の進捗が認められ、企業が実用化の加速の観点で大学等への共同研究等費を増額する場合、NEDOから大学等への補助金額も増額して、共同研究等の拡充を支援 ・出口支援 共同研究フェーズでの研究開発事業終了後、実用化までの間に追加的な研究開発が必要なテーマについては、先導研究プログラム等、研究開発フェーズを上げた他のNEDOプロジェクトへの応募を支援 <成果普及取り組み> 事業成果普及に向けては、以下のような取り組みを行っている。 ・著しい研究開発成果があった場合、NEDO・事業者(大学等)・共同研究等相手先企業による共同プレスリリースやNEDO Twitter、NEDO Facebook での成果発信を行い、研究開発成果及び産学連携による共同研究等の有効性や魅力を広くアピールしている。 ・本事業専用のホームページや You Tube チャンネルを設け、成果及び研究者を紹介し、成果普及や次なる共同研究のマッチングに向けて広くアピールしている。						
	[単位:百万円]	2020fy	2021fy	2022fy	2023	2024fy	総額
	NEDO負担額	178	899	3,369	1,752	1,723	7,921
情勢変化への対応	研究開発状況並びに若手研究者や共同研究先企業の意向を精査し、必要に応じてNEDO支援額の増減を実施している。 若手研究者や大学・研究機関等の産学連携関係者及び企業の担当者へのヒアリングを行い、事業改善等を実施している。						
中間評価結果への対応		2022 年度中間評価時の 問題点・改善点・今後への提言		これまでの対応状況			
	1	・共同研究フェーズ終了後のアウトカム目標達成のための具体的方策 ・産学連携創出プラットフォームの構築		・研究開発の継続に向けては、NEDOの他事業の紹介及び申請に向けた支援などを実施し、成果の拡大に向けた継続的な支援を実施 ・産学連携創出プラットフォームについては、当該事業のHPを強化し、プラットフォーム化できるようにNEDOとマッチング支援の委託先とで常にブラッシュアップを検討・実施 ・新規公募における不採択者及びSG等の不通過研究者についてもHP上での掲載を継続し、企業との共同研究の実現に向けた取り組みを実施			
	2	・事業ブランディングの確立に向けた取り組みの実施		・ブランディングの確立に向けては、学会発表やILS等のイベントでの登壇などを通じて、普及・促進活動を実施 ・今年度からは、マッチング支援の委託先とブランディングの方向性に関する検討を実施			
	3	・提案件数増加に向けた取り組みの検討 ・「核」となるアイデアのキーワードの提示		・応募者数の増加に向けては、一担当者では、学会等での発表・参加を通じて、ポテンシャルのある大学のURAや研究者等へ積極的にアプローチし、事業紹介を実施 一担当部長からは、大学等の副学長・学部長クラスへのアプローチを実施 ・キーワードについては、企業とのマッチング促進に向けて、HP内のキーワード検索機能の整理・拡充を実施し、ピンポイントかつ簡易なキーワード検索を可能に			
	4	・SG不通過テーマに対する事後アンケート調査の実施		・SG不通過テーマに限らず、事業終了後5年間は、成果の実用化や特許出願、論文発表などに関する調査を実施し、本制度における成果及び人材育成の効果を把握 ・人材育成の事例として優れたものについてはインタビューを実施し、HP等での掲載などを実施			
評価に関する事項	事前評価	2019 年度実施 担当部 イノベーション推進部					
	中間評価	2022 年度実施 担当部 新領域・ムーンショット部 2025 年度実施 担当部 フロンティア部					
	終了時評価	2030 年度実施予定					

(参考) 採択テーマ一覧

マッチングサポートフェーズの詳細については、NEDO 若手研究者産学連携プラットフォーム (<https://wakasapo.nedo.go.jp/>) をご覧ください。

マッチングサポートフェーズ（第5回公募）

テーマ名	採択機関
培養細胞産業応用を目指したペプチドマテリアル創出D X研究	学校法人 近畿大学
脱炭素社会へ貢献するための高温高压キャビテーションを用いた新たな金属表面改質技術	東京都公立大学法人 東京都立大学
保温材下の高温炭素鋼管の全面減肉検査可能な新パルス渦電流試験技術の開発	独立行政法人国立高等専門学校機構 鈴鹿工業高等専門学校
グアニジル化キトサンライブラリの構築	国立大学法人 宮崎大学
アナログスピン素子を用いた極微細・省電力アナログ回路の開発	公立大学法人大阪 大阪公立大学 国立大学法人 福井大学
全セルロース製の芳香族カルボン酸エステル系高分子材料の開発	国立大学法人 金沢大学
極性有機分子とイオン液体の分極現象を利用した振動発電素子の超広帯域化	国立大学法人 群馬大学
組織スライス試料からの一括微小空間サンプリング技術の開発	国立大学法人 香川大学
地球観測衛星データを用いた準リアルタイム災害被害把握技術の開発	国立大学法人 埼玉大学
卓越した乱流可視化センサを駆使したガスアーク遮断現象の解明	国立大学法人 埼玉大学
小型魚類に生体膜電位センサを用いた水質バイオモニタリング技術の開発	国立大学法人 埼玉大学
不定形物操作の高リアリティモデリングに基づく自動化促進基盤の構築	国立大学法人 信州大学
塗布により大面積に着色可能な構造色インクの開発とインクジェット印刷の実現	国立大学法人 神戸大学
時間超解像自然光ホログラフィックカメラシステムの開発	国立大学法人 千葉大学
直截的リン元素ドーピングが拓く新規リン系難燃剤の創成	国立大学法人 大阪大学
グラフェンバイオセンサーによる水環境の病原菌のその場検出	国立大学法人 大阪大学
化学修飾によるマシニング加工技術の確立と高機能添加剤および複合体への応用	公立大学法人 和歌山県立医科大学
相反ハイブリッドナノ材料のCO ₂ ドライクリーニング技術開発	国立大学法人 東京科学大学
遺伝子解析注釈つき機能的細菌株ライブラリの開発	国立大学法人 東京大学 学校法人 慶應義塾
マイクロ波触媒反応システムの計算機援用開発	国立大学法人 東京大学
マイクロ微粒子を高効率封入により無毒化する膜変形リポソームの開発	国立大学法人 東京農工大学
低廉かつ小型で多機能な高圧抽出分離装置試作機の開発と機能性エッセンスの応用	国立大学法人 東北大学
座圧センサデータの応用：眠気検出指標の構築および自動運転時代に向けた実装調査	国立大学法人 東北大学
ナノ階層構造膜による高感度かつ高耐久半導体式ガスセンサの開発	国立大学法人 名古屋工業大学 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
高トルク・広域高効率駆動を実現する可変特性を有したバーニアモータの開発	学校法人 芝浦工業大学
ポリエステル触媒的アップサイクル技術の開発	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学
災害に対してフェールセーフに働く太陽光発電設備用感電事故防止システムの開発	学校法人 大阪電気通信大学
オットーサイクル型低速2ストローク水素エンジンの燃焼システム開発	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
リチウム硫黄電池の実用化に向けた低環境負荷硫黄ポリマー合成法の開発	国立大学法人 大阪大学
マルチレベルリニアアンプによる大電力ワイヤレス給電の漏えい磁界低減	国立大学法人 長岡技術科学大学
メタン燃焼用固体触媒の開発	国立大学法人 北海道大学

マッチングサポートフェーズ（第6回公募）

テーマ名	採択機関
超低コスト最適化による変革的設計支援ツールの開発	国立大学法人 横浜国立大学
高伸縮・高熱伝導能を有するストレッチャブル液体金属伝熱シートの開発	国立大学法人 横浜国立大学 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
高解像・超高速 SOI-CMOS 電子直接検出型カメラの開発	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
機械学習とスポーツアナリティクスを融合した e スポーツのプレー評価プラットフォーム	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
下水疫学調査サービス事業に最適なポリマーブラシ型超高効率ウイルス濃縮技術の確立	独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校
全数品質検査のための非接触光学式硬さイメージング法の開発	国立大学法人 浜松医科大学
遺伝子組換え作物の自然環境中への拡散を防止するシステムの開発	国立大学法人 新潟大学
アクティブ制御型除湿デバイスによる変動湿度環境下の安定な匂いセンシング	国立大学法人 北海道大学
生成 AI による微視組織を有する材料の製造パラメータ提案システム	学校法人 慶應義塾
超省エネルギー化を目指した次世代グリーン型窒化物相変化メモリの開発	国立大学法人 東北大学
光学顕微鏡像における垂直方向の分解能を向上させるための無反射多層基板の開発	国立大学法人 神戸大学
気相化学プロセスによる基板上グラフェンへの機能付与	国立大学法人 大阪大学
高効率ナノ多孔性金属マテリアルのオンチップ量産化技術の開発	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
層状半導体・半金属ヘテロ構造のボロメトリック効果による高感度テラヘルツ検出器開発	国立大学法人 東北大学
Bi, Sb からなる Pb フリー擬ペロブスカイト光電変換材料の創成	国立大学法人 大阪大学
火炎噴霧熱分解法によるハイスループット合成を利用した固体触媒の開発	国立大学法人 金沢大学
デバイス試作用レーザプリンタの開発	国立大学法人 長岡技術科学大学
高効率な e-reaction で実現するカーボンニュートラルな CO ₂ 変換場の創製	国立大学法人 静岡大学
炭素資源循環を真に実現する革新的触媒技術の開発	公益財団法人 微生物化学研究会
光吸収・発光・円偏光性を電気化学的に制御するマルチモードイメージングデバイス	国立大学法人 千葉大学
プラスチックアップサイクリングの効率化と高物性分解性ポリマーへの展開	国立大学法人 京都工芸繊維大学
電気自動車の高効率化を実現する二重巻線同期電動機の駆動制御技術開発	独立行政法人国立高等専門学校機構 津山工業高等専門学校
回転電界整列技術による高熱伝導・高絶縁・フレキシブルな伝熱シートの開発	国立大学法人 九州大学
次世代型水素脆化防止膜/非破壊探傷による水素脆性低減化技術の開発	独立行政法人国立高等専門学校機構 佐世保工業高等専門学校
低コスト化・廃棄物低減・大量供給を志向した逆伸長型ペプチド合成法	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
高純度 GaN 基板を活用した高効率青色面発光レーザーの実現	国立大学法人 三重大学

共同研究フェーズ（第5回公募）

テーマ名	採択機関
超小型集磁ヨーク付ツインヘッド型光プローブ電流センサシステムの開発	国立大学法人 信州大学
超高真空対応非接触通電機構を有する半導体製造装置用回転ステージの開発	国立大学法人 東京大学
広帯域ソーラー水素製造に向けたアップコンバージョン光触媒システムの開発	学校法人 早稲田大学
数値計算によるタービンの共振モードにおける応力の定量評価	学校法人 早稲田大学
学習用データセットの半自動生成と産業用・サービスロボットへの多角的応用	国立大学法人 九州工業大学
硫黄レドックス高効率利用による持続調和型全固体電池の開発	国立大学法人 東北大学
革新的熱交換器の迅速設計を可能とするジェネレーティブデザインの確立	国立大学法人 大阪大学

共同研究フェーズ（第6回公募）

テーマ名	採択機関
水銀環境基準値オンサイト判別を実現する夾雑信号に強い簡易電気化学検査キットの開発	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
大電流密度・高エネルギー単色性平面型電子源の開発	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
新規分級・計測技術に立脚した InP 量子ドットの精密表面制御	国立大学法人 東京大学
ウエハ静電チャック付き半導体製造装置用回転機構の超高真空特性評価	国立大学法人 東京大学
先端半導体パッケージングのためのオプトメカトロニクス統合制御技術の研究開発	国立大学法人 東京大学
空気プラズマ合成五酸化二窒素によるサステナブルファームの実証	国立大学法人 東北大学
水の相転移を活用したソフトマテリアル微細構造制御技術	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
エレクトロニクス応用に資する高性能カーボンナノチューブ製造技術の開発	公立大学法人 和歌山県立医科大学
楕円巻芯へのウェブ整列巻回制御方法の開発	学校法人 芝浦工業大学
熱分解と触媒反応を複合した廃タイヤからの選択的な有価物回収	国立大学法人 九州大学
屋外自律移動ロボットのための実時間3次元空間センシング技術の開発	国立大学法人 岡山大学 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
高機能結晶材料探索システム構築に向けた要素技術開発	国立大学法人 東北大学
誘電体メタサーフェスによる光接続メタレンズの開発	学校法人 早稲田大学
電氣的且つ機能的機電一体形プリント基板コイル式モータの開発	学校法人 静岡理工科大学
自立燃焼加熱によるターコイズ水素製造技術の開発	国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学
バガス高純度化によるアップサイクル技術の開発	国立大学法人 京都大学
ガントリーローダの周辺環境知能化に関する研究開発	国立大学法人 豊橋技術科学大学

共同研究フェーズ（SG2期）

テーマ名	採択機関
全自動花粉交配マシンの創出	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
老舗醸造蔵に宿る蔵付乳酸菌を用いた機能性味噌の開発	国立大学法人 信州大学
鍵管理の必要ない低コスト高セキュリティ認証システムの開発	学校法人 東京理科大学
革新的近赤外分光法を駆使した迅速な細胞等の評価技術の研究開発	国立大学法人 筑波大学 国立研究開発法人 国立がん研究センター 学校法人 東洋大学
ストレッチャブル無線センサの研究開発と実用化検討	国立大学法人 大阪大学
ファインケミカル高生産微生物開発のための技術基盤構築	国立大学法人 神戸大学
不確実・不完全なダークデータを有効活用した意思決定システムの開発	学校法人 五島育英会東京都市大学
リアルタイム界面可視化技術を活用したカーボンニュートラル関連技術開発	国立大学法人 大阪大学
誘電体セラミックスメソ結晶の開発と次世代電子デバイスへの応用	国立大学法人 神戸大学
ペロブスカイトナノ結晶を用いた波長変換シートの開発	国立大学法人 山形大学
磁歪式振動発電デバイスに適した磁性材料の開発と厚膜形成技術の基礎構築	国立大学法人 横浜国立大学
熱中症・猛暑対策に向けた全面冷却シートの実用化基礎研究	国立研究開発法人 物質・材料研究機構
スピン制御Qスイッチを用いたハイパワーレーザーデバイスの開発	国立大学法人 東北大学
リグノセルロースバイオマスの環境調和型高度利用技術の開発	国立大学法人 京都大学
有用微生物の外場誘導濃縮による革新的エネルギー・物質変換システムの創成	公立大学法人大阪 大阪公立大学
リグニン由来バイオマスプラスチックのクリック合成と化学構造による生分解制御	国立大学法人 東京科学大学
リチウム／ナトリウム／カリウムイオン電池の高性能化に資する材料検討	学校法人 東京理科大学
次世代DNAシーケンシングによる新規船底防汚塗料のハイスループット開発	国立大学法人 豊橋技術科学大学
逆項間交差速度定数の高精度予測法の開発	国立大学法人 大阪大学
電力用高周波磁気デバイスの低損失・高集積化を実現する低背型磁気構造の開発	国立大学法人 岡山大学 独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校
流動的な社会ニーズに対応するゼオライトのオンデマンド合成技術開発	国立大学法人 広島大学
流動的な社会ニーズに対応する排ガス浄化材料のオンデマンド合成技術開発	国立大学法人 広島大学
流動的な社会ニーズに対応する二酸化炭素吸着材料のオンデマンド合成技術開発	国立大学法人 広島大学
B I - T e c h による建物省エネ性能診断・ナッジシステムの開発	国立大学法人 九州大学 学校法人君が淵学園 崇城大学 公立大学法人 北九州市立大学 国立大学法人 香川大学

共同研究フェーズ（SG3期）

テーマ名	採択機関
音響収束によるマイクロプラスチックの高濃度濃縮回収・分析システムの開発	国立大学法人 信州大学
永久磁石と磁気センサを用いた新規非破壊鉄筋計測システムの創出	国立大学法人 大阪大学
自動車における静粛性・快適性向上のためのメタマテリアル構造の研究開発	国立大学法人 九州大学
高信頼・低損失パワー半導体モジュールを実現するナノコンポジット封止絶縁技術の開発	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
複合極限環境を用いた革新的な試験・製造技術の創出	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 東京大学

共同研究フェーズ（S G 4 期）

テーマ名	採択機関
B e y o n d 5 Gを支える原子時計チップの超小型ガスセル製造技術の開発	国立大学法人 京都大学
鉄系白色顔料等の研究開発	国立研究開発法人 物質・材料研究機構
オゾンガス光学技術を用いた高エネルギーレーザー制御素子の開発	国立大学法人 電気通信大学
次世代ものづくりのためのマルチ高エネルギーX線CT技術の開発	国立大学法人 東京科学大学
ガラス製造で副生成するシリカ粒子を活用したタンパク質固定化担体の開発	国立大学法人 長岡技術科学大学
屋外太陽光利用のための無機-有機ハイブリッドフィルムの開発	国立大学法人 長岡技術科学大学
機械解繊フィブロインナノファイバーを用いた環境配慮型化粧品基材の開発	国立大学法人 京都工芸繊維大学
Mnを利用しナノ組織制御した耐熱Ti合金の創製	国立大学法人 長岡技術科学大学
原子層材料・半導体構造の開発と電子スピン波情報機能への応用	国立大学法人 東北大学
次世代の蓄電を担う超環境適合かつ持続可能なオール有機電池の開発	国立大学法人 東北大学
異径混繊複合紡糸技術による新規メルトブロー不織布エアフィルターの開発	国立大学法人 信州大学
スイッチング波形によるパワーMOSFETの特性測定手法の開発	国立大学法人 京都工芸繊維大学
電極・電解質分光分析技術に基づく蓄電池材料開発の高速化	学校法人 工学院大学
クラウド型定位技術を用いた人・ロボット協調ピッキングシステムの研究開発	国立大学法人 豊橋技術科学大学
手のひらサイズの固体酸化物形燃料電池	国立大学法人 東京科学大学 学校法人 東京理科大学
CO ₂ フリー廃棄物再資源化に資する廃プラスチック低温ガス化プロセス実証	国立大学法人 東北大学
光・熱変換を利用した自発的溫度差発電デバイスの研究開発	国立大学法人 九州大学
廃棄シリコンを原料としたCO ₂ 還元触媒システムの研究	国立大学法人 横浜国立大学 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

共同研究フェーズ（S G 5 期）

テーマ名	採択機関
超レア微粒子を単一微粒子で分取する技術の開発	国立大学法人 東京大学
乳酸駆動型水素発酵法の社会実装	学校法人 東京農業大学
植物由来有用セラミドの実用化に向けた研究開発	国立大学法人 埼玉大学
位置情報基盤の拡張利用によるサステナブル空港の実現に関する研究開発	国立大学法人 埼玉大学
昆虫資源における低酸素-迅速乾燥技術の研究開発	国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学 国立大学法人 東北大学
データ駆動型CAEシステムの実用化に関する研究開発	公立大学法人 大阪公立大学
合理的に美味しさを創製する革新的食インフォマティクスシステムの構築	国立大学法人 京都大学 国立大学法人 九州大学
安価かつ高性能な中敷型足圧センサの研究開発	公立大学法人 会津大学
新たなゼロ電圧スイッチング実現手法による電力変換器の小型化・高効率化	国立大学法人 筑波大学
小流量・コンパクト・高出力を実現するインライン式ピコ水力発電の研究開発	国立大学法人 徳島大学
持続可能な環境保全に貢献する新規健康食品素材の開発	国立大学法人 高知大学

共同研究フェーズ（S G 6 期）

テーマ名	採択機関
微小開口ハニカム材の社会実装に向けた研究開発	国立大学法人 東北大学
産業応用に向けての高圧抽出分離装置の普及と知覚機能に訴える機能性エッセンスの開発	国立大学法人 東北大学
有機ケイ素部材製造用鉄錯体触媒の開発	学校法人 北里研究所
ゲノム編集による有用成分増量植物の研究開発	国立大学法人 千葉大学
不織布マスク再利用に向けたマスクチャージャーの開発	国立大学法人 東京大学
模倣学習を用いた人間協調ロボットの研究開発	国立大学法人 筑波大学
保温材下の高温炭素鋼管の全面減肉検査可能な新パルス渦電流試験技術の開発	独立行政法人国立高等専門学校機構 鈴鹿工業高等専門学校
任意の場所と機会です自律構造形成するトリガー付き折紙技術開発と製品開発	学校法人 芝浦工業大学
直截的リン元素ドーピングが拓く新規リン系難燃剤の創成	国立大学法人 大阪大学
高純度組換えタンパク質の生産プロセス開発	独立行政法人国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校
メタン燃焼用固体触媒の開発	国立大学法人 北海道大学
高活性塩基による高分子関連物質の化学変換	国立大学法人 東北大学
漏えい磁界ガイドラインを満足する大電力ワイヤレス給電システムの開発	国立大学法人 長岡技術科学大学
耐熱合金積層造形ヒータによる電熱型推進機の液体水素ロケットへの応用	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
デュアル光コム光源による多成分ガス計測技術と膜厚計測技術の開発	学校法人 東邦大学
高速回転モータの高効率化を実現する磁性コンポジット材の開発	国立大学法人 信州大学
耐衝撃性オールバイオマスプラスチックの開発	国立大学法人 大阪大学
室温合成可能な硫黄ポリマーを用いたリチウム硫黄電池材料の開発	国立大学法人 大阪大学
硫黄ポリマーを用いたコート材の開発	国立大学法人 大阪大学
新規硫黄ポリマーを用いた高性能ゴムの開発	国立大学法人 大阪大学